

ながぬま けいいち
長沼 啓一 氏

担当分野：業務調整（フェーズ1及びフェーズ2）

チーフアドバイザー／業務調整（フェーズ3）

1968年群馬県出身。1992年3月に東京理科大学理学研究科（修士課程・化学）修了後、同大学に助手として勤務。退職後、1996年9月から1998年12月まで青年海外協力隊理数科教師隊員としてザンビアの中等学校で教鞭をとる。その後、青年海外協力隊事務局国内協力員、外務省経済協力局インターンを経て、2001年6月からケニア中等理数科教育強化計画（SMASSE）プロジェクトに業務調整員として派遣される。2008年7月からチーフアドバイザー兼務。2009年1月よりケニア理数科教育強化計画（SMASE）のチーフアドバイザー／業務調整。

各国のSMASSEプロジェクトが競い合い、日本以外からも様々な知識を得て、それをまた一緒に学び合っていたらいいなと思っています。

1998年からおこなわれてきた「ケニア中等理科教育強化計画プロジェクト（フェーズ1〜フェーズ3）」では、立ち上げ当初から2008年6月まで10年間、杉山隆彦氏がチームリーダー（正式にはチーフアドバイザー）を務め続けてきた。杉山氏の帰国後、新たなチームリーダーに任命されたのが、2001年6月からケニアで活動を続けてきた長沼啓一氏だった。業務調整員として杉山リーダーやプロジェクトを支え続けてきた長沼氏。

プロジェクトが初等教育へと乗り出していく大きな転換期に、若きリーダーとしてプロジェクトを託された一人の専門家の思いと挑戦を紹介してみたい。仲間とともに、奔り出す（は）こからの長沼啓一氏の挑戦は、ケニアの教育界にとっても大きなチャレンジになるのだろう。200種類を超える植物が生い茂り、数多くの野鳥が鳴き響（よ）むナイロビで今、新たな物語が始まろうとしている。

エネルギー研究から一転、国際協力の道を歩み始める

私が初めて国際協力に携わったのは、青年海外協力隊（JOCV）でした。平成8年（1996年）度2次隊の理数科教師としてザンビアに2年間赴任しました。マラウイに近い片田舎で、日本でいう高校1年から3年生までの生徒に化学を教えていました。ザンビアの教育制度は7・2・3制ですが、私はシニア・ハイスクールで、10・11・12年生の生徒を教えていました。

協力隊員になる前は、母校の東京理科大学に助手として勤務し、化学の実験の先生をしていました。研究室に勤務して、卒業研究の4年生や修士の学生の指導をしながら研究活動もしていました。修士課程修了後、そのまま4年半半大学で助手をしていたのです。もしその間にドクター（博士号）でも取ることができていたならそのまま大学に残っていたのでしょうか。けれどもそれが叶わずに、全く別の人生が拓けていった、という訳です。

助手になった頃は研究一筋で、エネルギーに関する研究をやっていました。燃料電池の触媒や金属の腐食メカニズムに関する研究をやっていたのですが、結局論文が一本しか書けず、そのまま大学に残ることができなくなりました。その頃、これからどうしようかと考えつつ、大学で学生たちを教えていたのですが、教育が面白いものだと思います。

学生時代には、教師になろうと思っていなかったのですが、教員免許も取ってはいませんでした。大学で扱っている化学の概念は、教えるのも学ぶのも難しいのですが、日常起こっていることや身の回りのものと結び付けて、わかりやすい比喩を用いて説明してあげると学生の表情が変わるのがわかりました。特に私は、夜間の学生に教えていたので、社会人学生も多く、学ぶ意欲はあるけれども、実は理科系の勉強はそれほど得意ではないという人たちが結構いました。そういう人たちに、自分がかつて学んだように、一つ一つの化学の理論や概念を解きほぐして説明すると、わかりやすいという反応があり、それが私自身のモチベーションになっていったのです。それで、2年間海外で先生（理数科教師）をやってみようかと思いい、青年海外協力隊にチャレンジしました。

28歳のときにザンビアへ行って、戻って来たら30歳になっていました。ちょうどその頃、JICA広尾センターにいる進路カウンセラーにも相談してみると、国内協力員の仕事を勧められました。運良く空きがありましたので、青年海外協力隊事務局に勤務することになり、隊員の報告書などをとりまとめる仕事をしていました。その仕事を体験させてもらったことで、国際協力の仕事もさらに面白いものだと思いが付きはじめました。

当時、協力隊事務局の管理課長にこれからどうするのかと聞かれたことがありました。協力隊の調整員かシニア隊員の口を探そうかと考えていたのですが、外務省経済協力局でイン

ターンを募集しているから受けてみなさいと言われたのです。経済協力局内の幾つかの課が合同で新たなインターン制度を導入し始めた最初の募集でした。その後、これは「国際協力インターン」制度という名前になって定着しています。そこに手を挙げたら、これまた運よく通りました。

この外務省技術協力課には2000年の4月から2001年の3月までいました。そこでは、主に仏語圏アフリカ諸国の担当官をさせて頂きました。JICAのアフリカ課や安全対策課、事業担当の方がたにお世話になりながら、その仕事をしていました。そこで国際協力とは色々な立場の人——政府レベルから現場レベルの人たちまで——が協力し合って、仕事をしているものだということを実感しました。とてもいい経験になりました。

協力隊に参加し、その後JICAの協力隊事務局に勤務をし、さらにJICAの監督機関である外務省の技術協力課で担当官の仕事をし、この辺でまた海外に出て、ボランティアではなくしつかり仕事をしたかと思いい仕事を探しました。そのうちに、JICAの知人から、ケニアのSMSASSプロジェクトの仕事（募集）があることを教えてもらったのです。公募のため、2〜3人の応募者がいたと思いますが、私が合格し、2001年6月から、ケニアでこのプロジェクトの仕事をするようになりました。

SMASSSEプロジェクトの業務調整員として業務を実施する

SMASSSEプロジェクトには、業務調整員として入りました。

私はちょうどSMASSSEプロジェクトの長期専門家ががらりと変わるタイミングに入りました。化学教育の専門家のポジションも同時に公募に出ていたため、化学教育という技術的な専門家のほうが自分のこれまでの専門性を活かせるのではないかとも思ったのですが、結局は業務調整で採用されることになりました。国内協力員と外務省のときの経験が買われたためなのかもしれません。前任の業務調整員は高橋勉さんという方で、高橋さんはその後、英国に留学をして、ラオス、マラウイ、バンングラデシユなどでの案件を経て、現在スリランカの教育案件に携わっていらっしやると思います。

業務調整の仕事では、特に経理に関する仕事に気を遣います。3ヶ月毎に経理報告するにあたっては、数字がびたりと合わないと言明がつかないので意外と大変なのです。仕事そのものは、皆が快適に働けるように調整をしていくことが役割なのですが、そこは杉山リーダーに指導して頂きながらの作業だったため、それほど大変だったという感じではありませんでした。

大学で研究をやっていたときは土日も休みがなく、頭の中は常に研究のことです。

したが、ケニアでは土日だけは仕事から解放されていました。赴任当初は今に比べて活動量がそれほど多くありませんでしたし、杉山リーダーから様々な教えを請うことができましたので、丁寧な仕事のできる活動量でした。

とはいえ、実はフェーズ1のプロジェクトが始まって3年ほど経った頃から、プロジェクトのパイロット地区が当初の9地区から15地区に増え、既に活動量、スタッフの数、予算は全て右肩上がりが増えていたのですが。

これに対応した新しい体制をつくるのが、私のケニアでの最初の大きな仕事でした。

初めて苦労したなあと感じたのは、フェーズ1から2へと切り替わる時でした。杉山リーダーの思いの中にはすでに全国展開が想定されており、パイロット活動から全国展開へと発展するときには、とても大きなプレッシャーがかかりました。

もちろんケニア側は、全国展開をやって欲しいという訳ですが、JICA側にフェーズ2の必要性をきちんと説明するのがとても大変でした。「ここまでできたけれど、まだこんなにやる必要がある」というような話し方をしていたと思います。ケニア側のことを「こんなことができるようになりました」と言って褒めすぎてしまうと、「じゃあそれではもういいではないか」と言われておしまいとなってしまうので、その辺りの説明には、いつもとても気を遣っていました。

その頃からプロジェクトの成果は何ですか、とよく聞かれるようになりました。先生の態度が変わったということはデータで前後の比較を見せられるのですが、最終的に生徒の試験の結果はどうなったのかということになると、それにはまだきちんとした示せるデータがありませんでした。

適切な現職教員研修（インセット）が教授技術や仕事意識の向上に貢献し、それが生徒の学びの意欲の向上に繋がって、生徒の学力の向上に結び付くはずだという技術移転のメカニズムを仮定し、その途上にあるのだと説明するしかありません。その仮説を信じ、前を向いて実行するしかないのです。プロジェクトとしてやらなくてはならないのは、質の良い研修カリキュラムを開発することと、研



中等学校での化学の授業風景

修カリキュラムを効率良く伝達する行政システムをつくることです。この2つが両輪になっています。

フェーズ1では、まずパイロット地区で研修システムをつくり、また研修カリキュラムを開発することに主眼が置かれていました。この両者を、フェーズ2で全国展開するということで日本側の関係者にも最終的に納得して頂きました。

杉山リーダーのアイデアでアフリカ広域協力がスタート

アフリカ広域協力はフェーズ1のスコープ（業務範囲）には入っていないなかつたのですが、杉山リーダーのアイデアで実施することになりました。リーダーが後に語ってくれたことです。南南協力というか南の国同士のネットワーク化というか、お互いに学びあうのは非常に有効だということをジョモ・ケニヤッタ農工大学でのご自身の経験の中から学びとったということでした。そして、SMASSEプロジェクトでも、この南の国同士の相互協力をできるようにしたいということを、プロジェクトの初期の段階から考えていたようです。

杉山リーダーは、プロジェクト開始当初、技術交換プログラムでカウンターパートと共に

色々な国を訪れ、各国の援助の実例を見聞きし、どうしたら持続性のあるプロジェクトができるのかカウンタートパートらが学ぶ機会を設け、教訓や問題点が実はどこの国でも類似していることを実感したようです。

そのうちにあちらこちらに行くよりも、みんなをナイロビに集めて話し合ったらどうか、という流れになっていったようです。こうして始まったSMASSE・WECSSA会議は、2001年に11か国、2002年に13か国、そして2008年までに34ヶ国が参加する大きな教育者ネットワークに成長しました。

アフリカの理数科教育支援を首脳会議の中で我が国の協力政策として発表する

2002年8月に南アフリカのヨハネスブルグで開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD・World Summit on Sustainable Development）」で、日本政府は各国が自発的にパートナーシップを組んで実施するプロジェクトとして30の約束を表明しましたが、この中に「アフリカにおける理数科教育のための能力開発」が入りました。これはJICA本部からケニア事務所に問い合わせがあったときに、SMASSEプロジェクトにも話

が届いていて、それに是非入れてもらおうということを入れてもらったのです。私たちは、その中に「既存のケニア・南アフリカ・ガーナの3か国を軸にしたアフリカ理数科教育ネットワークを拡張していく」という文言も入れてもらいました。

その当時は、既にSMASSE WECESAという広域連合が動き出していました。第1回は2001年1月に11カ国から、プロジェクト関係者だけでなく教育省の人など、色々な人たちをナイロビに集めて、ケニアの活動を紹介しながら課題を話し合いました。このネットワークによって、どの国も問題点が共通であることがわかり、杉山リーダーはこれはいけるのではないかと感じていたようです。これを追い風にしようと思い、プロジェクトのフェーズ1から2へと移るに当たって、ケニアの国内活動だけではなくJICAとしてアフリカ全体の理数科教育に力を入れるというメッセージを政策に乗せてもらおうと考えていったのです。

杉山リーダーはもともとこのアイデアを持っていたようですが、私もこういうことができるのなら、ケニアでの業務調整の仕事も面白いなと感じ始めていました。そこでJICAケニア事務所を通じて、是非政策文書に載せて下さいとお願いをしたのです。無事にそれが採用されたときには、「よっしゃあ」という感じでした。

もう少し前にさかのぼると、1年間お世話になった外務省技術協力課を辞めるときに、上



2005年5月のSMASSE-WECSA会議での集合写真

司から、「プロジェクトの業務調整をやるのなら、第三国研修をやるプロジェクトにしなさい。それが出来なきゃだめだよ」と言われていました。日本から学んで蓄積した技術を、他国へと広められるようなプロジェクトをつくりなさいという意味なのですが、なるほど、そうだなと思いい、そのときは、「是非やりたいと思います」と答えました。今でも忘れられない言葉です。

フェーズ2に入れば全国展開もできるし、また政策文書にも載ることになって、アフリカの域内協力も大手を振って行うことができるのです。業務は、何倍にも増えて確かに大変でしたが、これは大変な可能性を秘めたプロジェクトに入ったものだと思います。

当初はフェーズ1の最後の2年だけということだったのですが、任期を延長することになりま

した。活動量が増える中で、チームメンバーががらりと変わってしまっていたら継続性のある仕事ができないと杉山リーダーも感じていたようです。通常、業務調整員は2年の任期を延長してもせいぜい1年くらいだと思うのですが、私のようにさらに6年の延長というのは例外的なことだったと思っています。

カスケード方式の現職教員研修（INSET）を軌道に乗せ、全国展開を図る

現職教員を研修するためのカスケード方式は、ケニア人と一緒に考えながら決めていったのだと思います。日本人だけでもだめでしようし、ケニア人だけでもだめだったと思います。一緒にどうしたらいいのかを昼も夜も話しながら、ともに見つけていったようです。

現在JICAケニア事務所にいるキベ（Samuel K. Kibe）さんもそこに加わっていたようです。もともとキベさんは全国4000人の中等学校校長会のトップをずっと務めていた方なのですが、彼自身も、現職教員研修（INSET・In-Service Education and Training）をちゃんとやっていかなければいけないという問題意識をお持ちだったようです。そこにJICAがこのプロジェクトを始めることになり、キベさん、杉山リーダー、武村先生、カウ

ンターパートたちが色々話をしながら、現職教員研修のシステムをつくりあげていったのだと思います。

最初の現職教員研修は1999年に実施されています。

私が来たときには既に3回目がおこなわれており、かなり軌道に乗っていた時期でした。1回目と2回目が鍵だったようです。研修をして最初に突き当たった壁が、参加した先生がたからの「日当を出せ」という要求でした。「出せ」「出さない」の押し問答になったようです。

そこで、ケニア側の責任者が出て行って、「日当は払えない。どうしても日当がないと参加できないのなら帰りなさい」ということを言ったようです。ほとんどの人が、実際には帰りませんでした。

心配なのはむしろ2年目だったようです。1年目は頑張ってやったけれども、2年目は誰も来なかつたらどうしよう、と不安だったはず。結果としては1年目よりもさらに多くの先生たちが参加してくれたので、これで制度の原型ができあがっていったということになったのです。

当初のカスケードは3段階だったのですが、後に研修の質の確保や事務作業が大変だったので中央と地方の2段階にしました。また、研修規模を検討し、1回200人くらいの先生



SMASSEの理数科専門家の集合写真（第3列左端が長沼業務専門員）

を集めることにすれば、全国で必要な「地方研修センター」の数もわかりました。こうしたことを最初の数年で調査して、フェーズ2ではスムーズに地方研修センターの拠点をつくっていきましました。

「地方研修センター」というのは中等学校の一部屋なのです。学校から教室を提供してもらい、SMASSEルームとしてコンピュータやプリンター等の機材・研修教材を入れました。それを、各学校で管理してもらっています。機材供与の額は、1センターあたり100万円から150万円ほどのものを108か所分です。少しずつ増やしていきました。学校選定にあたっては、その2倍から3倍の学校が候補になっていました。地方教育事務所に依頼をして候補となる学校を挙げてもらい、杉山リーダーとカ

ウンターパート長であるジユゲナ (Bernard M. Njuguna) 氏が一つずつ訪問していただきました。キッチン、寮、トイレなどがちゃんとしていて教員研修が快適にできそうなどころ、研修・学習の環境に適したところを選んでいくのです。

実は、このプロセス自体が既に啓蒙活動になっていたのです。

生徒や先生が少しでも教育に集中できるような環境になるようにお金を使いましたというメッセージです。結局、この行脚が功を奏したように思います。フェーズ2になって、全国の体制整備に3年くらいはかかるかと心配していたのですが、フェーズ1のうちからリーダーとジユゲナ氏は毎週のように全国津々浦々を回って、全国で200から300くらいの学校を見て回ったのではないのでしょうか。この段階で、全国の関係者にSMASSEプロジェクトの目的と理念を伝え続けたお陰で、この活動がスムーズにいったのだと思います。フェーズ2の最初の1年半くらいでほとんどのセンターが決まりました。その当時は、3人分の机があったオフィスに私だけしかないということが多かったです。

ジユゲナさんはカウンタートパートの初代の現職教員研修ユニット長であり、後にCEMA STEA (アフリカ理数科・技術教育センター) の初代所長にもなりました。

フェーズ3では初等教育となるのですが、今では他ドナーも了承済みです。

ケニア教育省の事務方トップで、プロジェクトの発展を強力に支援してくれているムタヒ

(Karega Mutahi) 事務次官からも「今まで中等理数科教育で成果を出してくれてありがとう」というポジティブな評価を頂きつつ、「次はぜひ初等教育の算数と理科をやって欲しい」という強い要望をフェーズ2の途中から言われていましたので、ドナー間でもめることはないと思っています。

フェーズ3を実践しながらも、マイノリティーをつくらないように配慮する

私がチームリーダーを務めるフェーズ3では、中等教育の仕組みは従来どおりです。一方、初等教育には既に現職教員研修制度があつて、その中で理数科の内容をやる形になります。全国で約3300校のクラスター校が既にDFID（英国国際開発省）によってつくられています。人材もその頃の遺産があります。それを使ってやっていくことになるのですが、教育省にクラスター校のリストが欲しいと言つてもなかなか出てこなくて、本当にそれが使えるのかどうかはまだわかっていないので、タイミングを見て私も直接現場の学校を見に行かなければならないのかな、と思つています。最終的にどんな所でどんな人がどんな研修をやるのかというイメージを全く持てないままにここから指令を出しても、うまくは行かない

だろうと思います。

JICAがお金やものを入れると、それが研修内容のコントロールにも繋がるのだと私は思っています。他方、お金をケニア側に渡してしまうというのも一つの選択肢にはなるのですが、それだけをやった場合には研修内容のコントロールが利かなくなるということも考えられるのです。

とにかく実際に現地に赴いて、どんな研修をやるべきなのかをカウンターパートたちと考えて、必要なもの一式を用意し、準備ができたところから配っていくのがいいと思っています。手が挙げたところから少しずつ始めていけば、意欲のあるところから徐々に広がっていくのかなと期待しています。こうして、積極的な関係者をスクリーニングして炙り出すというようなやりわりとした働きかけをしていくのだと思います。研修カリキュラムの開発や機材供与がこのきっかけになっていくのだと思います。単にお金を渡してしまっただけでは、こうしたことはできません。多少の手間はかかっても、日本人とケニア人が知恵と資金を出し合い、研修内容を作り込んでいくことが、質的にも経済的にもサステイナブルな教員研修システムの構築に欠かせないプロセスなのだと私は感じています。

今、プロジェクトは大きな転換期にあります。このような幸運な時期にリーダーという重要なポジションに私はいるのだと思っています。相手にするにはとても大きいのですが、味

方もたくさんいます。その点が、10年前とは違うところです。

杉山リーダーは10年、20年先まで見据えてやってきていました。当時、私は目の前のことしか見えませんでした。長い間リーダーと一緒にやってきてみて、遠くを見て歩いていれば間違いがないのだろうと思えるようになってきました。もちろん、遠くを見据えたうえで、足元も確実に見て行かなければならないのですが。

私は、教育分野での協力活動をやっていく中で、決してマイノリティー（少数派）をつくってはいけないと思っています。パイロット活動だけでは、技術支援の結果として、ちよつと変わった体験をした人たち、つまり少数派をつくってしまいかねないのです。それは結果として、日本の支援を受けたプロジェクト関係者や裨益者達（教師や生徒）を不幸にしてしまいかねません。それではまずいでしょう。そこでの戦略は、「共通の価値観を持つ」であり、戦術は「普及」ということでしょうか。

質の高い研修をしていくことは、このような協力をする場合には最低限必要なことであります。他方、プロジェクトの関係者や裨益者をマイノリティーにしないような努力も私たちには必要なのです。ケニアではパイロット活動から一気に全国展開へと広めてゆきました。杉山リーダーのこの決断に私が賛同したのはこのような理由からでした。

日本の思想である「日々改善」というメッセージが込められたスローガン

ケニアからSMASSEプロジェクトのスローガンである「ASSEI/PDSSI」に基づく理科教育運動を発信し始めたことにより、生徒が教室で先生の話を聞いているばかりではなく積極的に参加できるという授業に対し、他のアフリカ諸国も共感してくれていますので、「第三国研修」や「SMASSEWECSSA」を通じてどんどん広めていけるな、と思っています。

JICA専門家の指導の下に質の高い研修を実施する一方、フィリピンの理科教師訓練センター（NISMED）、マレーシアの東南アジア理科数学教育センター（RECSAM）といった、日本とアフリカとの真ん中あたりにある機関からも支援を得てきました。

「ASSEI/PDSSI」の中身は別に新しいものではないのですが、このスローガンはSMASSEプロジェクトのアイデアでできたものです。それをフィリピンのNISMEDやマレーシアのRECSAMにも説明して、こういう研修をして欲しいとお願いしながら仲間になってもらうのです。「ASSEI」というのは、生徒のためにより良い授業を行うという事で、生徒の視点や受け手側の興味・ベネフィットに関心を向けるということです。一方、「PDSSI」は教師が生徒のために「日々改善」するという事です。これは、日本



2003年11月フィリピンNISMED訪問時（左端はジュグナ氏、後列が長沼業務調整員）

の経営思想を端的に表現しているのではないかと思います。

S M A S S Eプロジェクトは理科教育プロジェクトですし、教室の中で「A S E I / P D S I」をやりましょうという運動なのですが、行政官にとっても国民のために「日日改善」をしましょうというメッセージでもあります。さらに、私たち自身に対しても、ケニアの学校のために「日日改善」をしましょうということでもあるのです。ケニア人のカウンセラーパートにこのスローガンがどれだけ浸透しているのか、その程度は人それぞれですが、かなりの人たちはわかってくれています。

これは、日本の技術協力の思想としてもフィットする話ですし、このスローガンを、私

たちはあらゆるスキームや手段、そして機会を使って一所懸命に広めてきています。

スローガンを掲げることで、みんなの気持ちを一つにし、同じ方向を向かせるという効果があります。自分たちがやるうとしていることを、一緒にキーワードでまとめしていく段階で、それが醸成されていく、ということが大切なかもしれません。PDM作成とは違ったもう一つ上の方向性や考え方などを、日本人とケニア人とで共有できているのが、このSMA S Eプロジェクトの強みです。日本から調査団がプロジェクトにやって来たときに、「どのカウンタートパートに方向性や考え方などを聞いても大体同じような答えが返ってくるというのはすごいですね」とよく言われるのですが、そういう意味ではプロジェクトが目指している方向が、全体にちゃんと浸透しているのだと思います。

「A S E I / P D S I」は地方視察に行っているときに生まれたもので、オフィスで会議をしながらできたという感じのものではありません。日本とケニアの合作ということになっています。

授業の質を高めるための「授業研究」の導入については、現地の状況に応じて導入すればいいのかなと思っています。それよりも、「授業研究」の中でどういう授業が良い授業なのかということについての関係者の合意が得られていることの方が大切なのだと私は思っています。そのため、質の高い研修コンテンツ、質の高い授業のありかたを積極的に日本側から

も提示していく努力をしなければならぬのだと思っています。

今までは主として武村先生と広島大学からそのような知的支援を得てきていたのですが、今後も様々なご縁や機会を逃さず捉えていきたいと思っています。ケニアだけでなく、ナイジェリア・マラウイ・ザンビアなどアフリカ中に活動が拡大していくので、質の部分を引きつと日本側が準備していないと失礼なことになってしまいます。

先ほどもお話したように中途半端なマイノリティーだけをつくって悲しい結果に終わるということだけは絶対に避けたいので、やるのであればしっかりとやるべきだと思います。そのためにも日本側も研修カリキュラム開発をしつかりやる必要がありますし、良い授業の手本やそのための評価の視点を指導できるJICA専門家がが増えて欲しいと思っています。

フェーズ3での新たなチャレンジーケニアのノウハウを他のアフリカ諸国へ

今後の展開は、今年(2009年)5月にスワジランドで第9回目のSMASSEWEC SAの広域会議を開く予定です。今回は英語圏に絞って、しかも授業をできる人だけをアフリカ諸国から呼んで、日本からも東京学芸大学が2008年11月に新しい研修を始めました

ので、その研修に携わっている先生方も呼ぶことができたと思っています。

ウガンダの姉妹プロジェクト（SESEMAT）では、今年の3月に筑波大学の坪田（耕三）先生をお招きし、ウガンダの先生やプロジェクト関係者の前で算数の授業のデモンストラーションをしてもらい、「良い授業」の何たるかを実感してもらおうという活用を予定しています。周辺国からの参加者も募っています。こんなふうに色々な国のプロジェクトが競い合うようにして、日本だけではなく色々なところから様々な知識を得て、それをまた一緒に学びあっていたらいいな、と思っています。

今はアフリカ全部で10くらいのSMASSE関連のプロジェクトがあるのですが、その長男格として自ら道を開くようなラッセル役を担って色々なことをやってみて、ノウハウを他国にも伝えていきたいと思っています。

残念ながらSMASSEWECSAにはウェブ上での共有の場というのはまだありません。アフリカの行政官やカウンターパートのICT（情報通信）リテラシーはまだまだ低いのです。まず、電子メールを毎日読む習慣がないですし、アドレスもフリーメールが主で、自前のアドレスを持つてはいけません。持っていたとしても、教育省が料金を滞納していて使えないことが多く、非常に不安定です。

そういう状況の中で一気に情報を共有しようとしても、もうしばらくは時間がかかるので

はないかと思っています。今のところ、日本人向けではありませんが、私はケニアSMS Eプロジェクトのメールマガジンをつくって、400人から500人にプロジェクトの活動報告を発信し続けています。段々と多極化構造になってきているので、相互交流になっていかなければいけないかな、と感じています。情報発信をしている人たちの内訳は、現在はまだほとんどがJICA関係者で、後はODA民間モニターで来られた方などです。少しでもご縁のあった日本の方がたには情報を送っています。

フェーズ3ではケニア全国の3300カ所で研修を行う予定ですが、最終的にはフェイス・トゥ・フェイス (Face to Face) で研修をやらなくてはなりません。どんなデリバリーの仕組みをつくろうとも、講師またはファシリテーター1人に対して受講者を40〜50人以内 (教室の定員) の研修にする必要があります。

テレビやパソコンを入れて衛星放送やインターネットなどの遠隔通信で研修画像を流すだけでは、質の良い研修にはなりません。これは、教室で行われている技術移転・知識移転に通じるものがあるはずです。

ケニアの中等教育では地方研修講師というものができませんでしたし、教員が研修に何度か参加したものの、教室での実践が弱いという評価もいただいています。その強化をフェーズ3でやる予定です。

また、校長先生や教科長に対して重点的に啓蒙活動を行い、教師の授業改善の実践を後押ししてもらいます。初等教育でも新しい理科授業のスタイルを知っている人を増やして、ゆくゆくは先生同士で学びあえるような環境をつくっていかねばならないと思っています。今後、5年でそこまで行くことができるかどうかは、まだわかりませんが、チャレンジし続けたいと思っています。

JICA専門家にとって不可欠な資質——調整役の顔をしながら適切な流れ（方向）をつくり出していくこと。また、関係者から信用してもらえらること。

専門家には後ろにJICAがいて、さらにその向こうに日本国民がいて、目の前にケニア人カウンターパートたちがいて、その向こうにケニアの裨益者・教育省がいるという状況にあります。この中で、時にケニア人になったり、時に日本人になったり、蝙蝠こうもりのように立場を変えながら、関係者との議論を重ね、プロジェクトを定められた方向に持っていくのが、プロジェクトのアドミニストレーションをやっている専門家の務めなのでしょう。

この方向としてはケニア側も日本側も納得した上で、自分自身のビジョンとも合致するものであるべきです。S M A S S E プロジェクトならこういふことをやるだろう、やれるだろう、やるべきだろう、やれないだろうといふのと、長沼だつたらこういふことをやるだろう、やらないだろうといふのが周囲にわかると、お互いに無理がありません。つまり、自分の方向と S M A S S E プロジェクトの方向を明らかにしておくのがいいと思います。

かつては、杉山リーダーがその役目を担っていました。

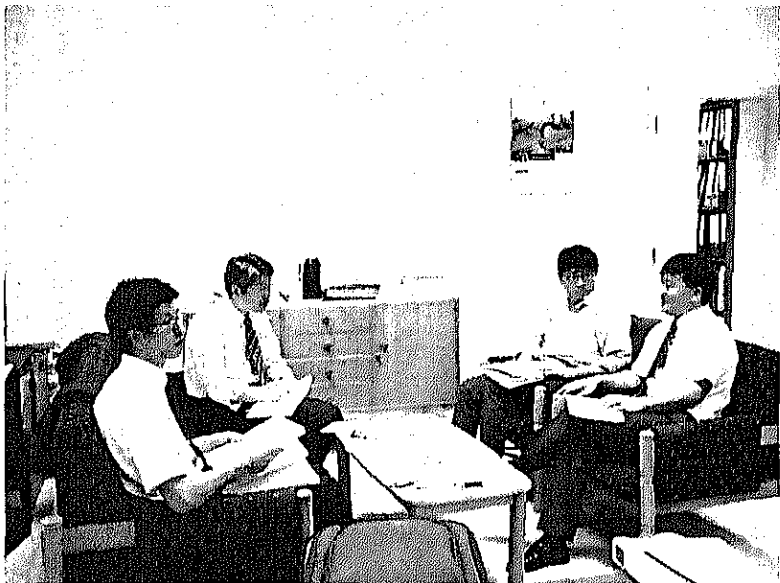
それをみんながわかっていたからケニア側もそのように動いてくれましたし、日本側もそのように支援をしてくれました。

調整役として関係者の関心事項とその意図を汲み取り、プロジェクトの成長段階を見極めながら、具体的な活動の流れをつくり出していくことが、アドミニストレーションの専門家の大切な仕事です。私はしゃべるのが得意ではないので滅多に人前でスピーチはしませんが、普段から思っていることは相手側に伝えているので、ケニア側の所長がその内容を汲んでちゃんと話してくれています。とにかく関係者から信頼してもらうことが大切です。

関係者は日本側もケニア側も含みますし、S M A S S E W E C S A 関連の他のアフリカにいる人たちも含みます。機会あるごとにメールマガジンや会議の中で自分自身のメッセージを発信して、それを実行していけば、信頼となつてついでくるのでしよう。

たとえ雄弁ではなくとも、思ったことを誠実にやっていけば、それが実績になり、信頼になり、後押しを受ける力に繋がっていきます。その小さな作業を根気よく積み重ねていくのが大切なのだと思います。

杉山リーダーがよく言っていたのは、「SMASSEプロジェクトはノーとは言わん。ダボハゼじゃ。何でも食いつくんじゃ」ということです。JICA本部やナイロビの事務所から「こんなことやってくれませんか」とか「こんな来客があるんですけど、視察してもいいですか」という打診があったら喜んで引き受けています。この「JICAプロフェッショナルの挑戦」の現地取材もそうなんですけれど（笑）。この取材を受けても、SMASSEプロジェクトの進捗には直接の関わり



ナイロビのオフィスでインタビューを受ける長沼チームリーダー（右端）

りは何もないのですが、私たちのメッセージは読者にも伝わるでしょうし、それが後になって、きつと風になつていくのだと思つていきます。

そういう一つ一つの積み重ねが重要なのだろうと思ひます。

そこでぶれると、「あいつはいつたい何を考えているんだ」ということになるのだと思いますが、そこは杉山リーダーがやってきたように、私もやっていきます。みなさんからの信頼を裏切らずにやるということが大切だと思つていきます。

技術協力とは、理想と現実のギャップを埋める葛藤のプロセスなのではないかと私は思つています。武村先生はブリッジング（橋渡し）という言葉を使つていたのですが、教科書と日常生活の間を埋めるのが教育であるとおっしゃっていました。アフリカの教育は、教科書の中で完結してしまふので、それを少しでも生活に結び付けるのがSMASSEプロジェクトのやつてゐることなのです。

実は、技術協力にもこれと同じことが言えるのではないかと思ひます。

途上国のみなさんに対して、「こういう社会はいかがですか」と見せた上で、そのために日本はどんなことをやってきたのか、やつてゐるのかを技術協力を通して見せてゐるのではないかと思つてゐます。

これは途上国の現実と日本の現実であり、途上国の理想に繋げるための橋なのではないか、

と考えています。あまり橋が長いと疲れてしまうので、そこはできるだけ小刻みにして、毎日少しずつ成功体験を与えていく。子どもの教育ではないですが、成功体験は必要なものだと私は考えています。

成功体験とは、現状からちょっと上のところに橋を架けて、手を差し伸べて手伝ってもらいながらもその橋を渡るといふプロセスだと思うのですが、この体験を少しずつ経験していくのが重要なのです。

そのうちにだんだんと、自分で階段を昇っていったり橋をつくったりしていけるようになって欲しい。それを相手と一緒にやっていくプロセスが「技術協力」なのだろうと思います。そして、実はブリッジするのは理想と現実だけではなくて、南と北、東と西、言語の壁、宗教の壁など色々なものがあります。分け隔てている壁を取り払って、お互いにリスペクト（尊敬）し合っていないか、我々の未来はないのですから。

2007年12月に実施されたケニア大統領の選挙結果めぐり、2008年2月にかけてケニア各地で暴動が発生し、死者1、200人以上、約50万人もの避難民を出すという大惨事へと発展してしまいました。これは国民同士が、あるいは国民と政府が、お互いに信頼し合っていないということに尽きると思います。ケニアには多くの「民族」があるとされていますが、その民族同士の間に高い壁があるのです。その壁を越えて一歩進んでいくために

は、信頼して力を合わせて一所懸命働いて、少しずつ高みに向かっていかななくてはならないのでしよう。

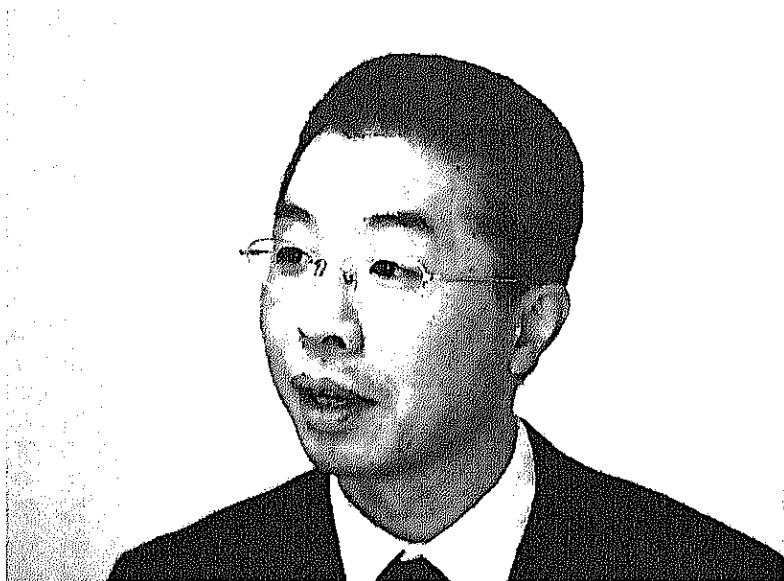
技術協力の先にはグッド・ガバナンスというか、1年前のようなことが起きないような国づくりがあるのだと思います。そんなことは、相手には直接言いませんけれど。

技術協力において政府と国民との信頼関係がない国は、何かにつけて引つかかるのです。今は、クレジットカードとパソコンとインターネットさえあれば、ケニアのバラを通信販売で日本の家族に届けられる世の中です。希望の商品が届かないんじゃないかと、支払い額が間違っていないか？などと心配する必要も余りありません。翻ってケニアでは、納品と検品が完全に終わって請求書がないと支払いができないとか、前払いしてくれないと納品したくないだとか、買う人と売る人がお互いを全く信用しない故に、何かと手続きが面倒で時間がかかるのです。開発途上国が、先進国に経済的に追いつこうと思えば、国民がより効率良く働いて国に富を蓄積していかなきゃならないのに、いったい何をやっているのだと言いたくなることもあります。

新たなプロジェクト（フェーズ3）がまた始まっています。

杉山リーダーや武村先生はケニアにはいなくても、先輩たちが築いてくれたものが私たちのプロジェクトには存在しています。小さな成功体験の中で、お互いに信頼しあっていきま

しょう、ということ私はケニアやアフリカの人々にも伝え続けていきたいのです。・・・」



はっとり ひろまさ
服部 浩昌 氏

担当分野：教育評価（フェーズ1及びフェーズ2）

1965年京都府生まれ。株式会社VSOCに勤務。京都工芸繊維大学大学院修了後、松下電工株式会社に入社し材料開発研究所、郡山工場に勤務。退職後、1996年9月から1998年12月まで青年海外協力隊理科教師隊員としてガーナの中等学校で教鞭をとる。その後、二本松訓練所訓練スタッフ、JICAジュニア専門員を経て、2002年4月からケニア中等理科教育強化計画（SMASSE）プロジェクトの教育評価の専門家として6年3ヶ月赴任。2008年7月から現職。

オーナーシップに関して私が一番心がけたことは、表に立たないようにしましたことです。そのため私の仕事は仕込みと舞台づくりでした。

2002年4月から2008年6月まで、「教育評価」の専門家として「ケニア中等理科教育強化計画（SMASSE）プロジェクト」に参加していた服部浩昌氏。大学でセラミック工学を専攻していた服部氏は、日本が誇る世界的なメーカーに勤務していたものの、それを投げうって国際協力の道へと足を踏み出した。

服部氏を国際協力の道へと向かわせたものはいったい何だったのだろうか。大手企業を離れ、アフリカで歩み続けた道を、彼はどのように振り返るのだろうか。

6年にわたったケニアでの服部浩昌氏の挑戦を紹介してみたい。

関々とした気持ちで協力隊にぶつけ、人との出会いで専門家を志す

「・・・大学では工学部でセラミックス工学を専攻していました。大学を出て、6年間勤めたのは松下電工です。それまでは国際協力とは無縁の生活で、どちらかというと途上国も苦手な方でした。何の疑いもなく会社に入って、定年まで働くと思っていたのですが、私には会社があまり合わなかったのかも知れません。バブル期の平成2年（1990年）入社で、同期は1000名ほどいました。」

会社では初めに研究所に配属になりました。最初は会社員生活が楽しく、毎日充実した日々を送っていたのですが、1年ほどして何か満たされない思いが強くなってきました。自分のやっている仕事が生世の中の役に立っていないのではないかと、気が持ちは強くなり、「もっと本質的に人の役に立つ仕事がしたい。困っている人の力になりたい」という気持ちを強く感じるようになりました。今の仕事ではこの希望を叶えることはできないと思い、会社を辞めて何かをしたいという気持ちを強く持つようになりました。ただ、辞めてしまうことは簡単にできるので、その前に今の環境でできるだけのことをやって、悔いを残さないようにしようという気持ちから、新しくできた中国の蘇州の工場に転勤願いを出しました。しかし出た辞令は福島県の郡山工場への異動でした。海外の新天地でやれるだけのことをやっ

て、それでもだめだったら別の道を歩もうと考えていたので、研究所の仕事とあまり代わり映えのない国内工場での仕事は、色々学ぶことはあったにしろあまり充実したものではありませんでした。

何か直接人の役に立つ仕事はないか、困っている人の力になれる仕事はないかと悶々とした日々を過ごしていたときに、サラリーマンを辞めてカンボジアの選挙監視団に参加された方の本を読みました。その頃は今ほど転職が一般的でなく、定年まで働かなくてはならないという脅迫観念のようなものに縛られていたのですが、その本を読んで「別に辞めてもいいんだ」と、気持ちがあふき溢れて楽になったことを覚えています。

青年海外協力隊の情報は、ポスターや本から得ました。色々調べていくうちに、これこそ困っている人に直接力になれる一番良い方法だと確信しました。そして、これは新しい人生を切り開き、挑戦するのに十分値するものであると強く感じました。そこで松下電工在職中に青年海外協力隊に応募することにしました。1度目の挑戦は力及ばず不合格だったので、とにかく協力隊員になりたいという一心で再チャレンジし、2回目に合格しました。現職参加制度を使って会社に所属したまま協力隊に参加することもできたのですが、退路を断つという意味から2回目の合格通知が来る前に退職しました。

協力隊員の頃は、ガーナで理科教科教師をしていました。任地はブルキナファソとの国境あ

たりです。協力隊の面接のときに、水も電気もない一番厳しいところへ行かせて欲しいと頼んだのですが、確かにその通りの場所に配属になりました。任地では4代目の隊員となったのですが、3代目までの人は2年間続かずに任期短縮をしていました。望み通りの一番厳しいところでした。

私は病気になっても何でもとにかく2年間の任期を全うすることを第一目標として活動しました。マラリアには4回罹りました。一番厳しかったのは最も暑い1月で、日中は42〜43度になる一方、朝は12〜13度で湿度0%という非常に乾燥した気候でした。生きていくだけで本当に厳しいところでした。床に水をまいても5分後には乾いてしまうような環境でした。過酷な任地だったので、周囲の方に助けてもらいよく面倒をみてもらいました。そうして何とか2年間の任期を全うして日本に帰国することができました。

その後、青年海外協力隊二本松訓練所のスタッフとして2年弱働きました。その間、次の道色々と探していたところ、JICAガーナ事務所長だった八林（明生）さんに基礎教育分野の国際協力専門員の横関（祐見子）さん（現ユニセフ東南部アフリカ事務所教育分野代表）のような人材を目指しなさいと言われ、その取りかかりとしてジュニア専門員の試験を受けることになりました。その結果、国総研調査研究2課に配属となったのです。

SMASSEプロジェクトの専門家としての洗礼を受け、リーダーに認められる

ケニアの中等理数科教育強化計画（SMASSE^{スマッセ}）プロジェクトに行ったのは、その後のことでした。2002年、私はこのプロジェクトの7人目の長期専門家として赴任しました。二本松訓練所にいた頃に結婚した妻も一緒に行きました。

私はフェーズ1の終わりから入って、フェーズ2の5年間は最初から終わりまでいました。全部で6年3か月ケニアにいました。最初は1年3か月の予定でまた国総研に戻ってくるつもりだったのですが、アパートも借りたまま、結局6年3か月借りっぱなしになってしまいました。協力隊の同期で業務調整員の長沼（啓一）さんは、赴任してもう8年目に入っています。

専門家としての指導分野は「教育評価」でした。教育評価には、生徒の成績をつけることや、学校評価や授業評価があります。私は教育学部を出た訳ではなかったのですが、松下時代に品質管理などで統計処理の経験がありました。ケニア人は研修後にアンケートを配って回収するところまではやるのですが、その後は回収したアンケート用紙を山積みにしたまま、表計算ソフトの使い方もわかっていないような状況でした。倉庫を見せてもらったら回答済みのアンケート用紙の束が山積みになっていました。私が赴任したのは4月で、同じ年

の10月には最初のプロジェクトの終了時評価調査団が来る予定でしたので、それまでにデータを揃えておかなければなりませんでした。ケニアに行つて最初の2、3か月間はとにかく日本人専門家の私自身がデータ処理をやっていました。

また、これは杉山（隆彦）リーダーのやり方なのですが、ケニアに着いて1週間後にはすぐ出張へ行つてきなさいと、いきなり地方に出されました。まだケニアで家も決まっていない状態でしたし、もう少し落ち着いてから出張には出たかったです。出張へは結局2週間行きました。私はガーナで免疫ができていましたが、最初はケニアの食べ物も合わなかったし、ケニア人のやり方にも慣れないうちに行きましたので少々辛い出張でした。泊まる所も1泊400円くらいの所で、汚さや狭さや部屋の状況にも辟易しました。

それでも今から思うととてもいい体験をさせてもらいました。リーダーは私を試していたのかもしれませんが。カウンターパートに私の様子を聞いていたと思います。今ではJICAでも新入職員を海外で研修させていますが、あれは非常に良い制度だと思えます。しかし人によっては合わないこともあって、以前調査団のかたにも同じ体験をして頂いたら、地方と違って首都から車で2時間くらいの所だったのですが、初日からホテルで寝込んでしまわれたようです。

杉山リーダーと長沼さんは中小企業の社長と番頭さんみたいな感じでした（笑）。あの2

人だったからこそSMASSEはここまで来ることができたのだと思います。このプロジェクトは業務委託型ではなく、JICAの直営型のプロジェクトです。杉山リーダーは町工場のアイディア社長兼創業者といった感じで、SMASSEプロジェクトは杉山リーダーが自ら作りあげたプロジェクトという感じでした。JICAのプロジェクトにはプロジェクト概要表のPDM (Project Design Matrix) があって、プロジェクト目標や成果・活動などが決められています。後から振り返るとPDMに沿った活動はちゃんとやっていたのですが、杉山リーダーは先を見通して、その他のこともどんどんやっていました。私たちが近視眼的に、「来月はあれをやる。」と決めて、目の前のことを着実にやっていたと話をしていると、リーダーは2〜3年くらい先にやることを考えていました。

それまでのリーダーの考えを踏まえて、私と長沼さんがこうしようと考えていると、杉山リーダーは「それは違いますな。こうしときましよう」と、別の視点から返答してくることが良くありました。このようなとき、私たちは頭を後ろから「がーん」と殴られたみたいに感じたのです。杉山リーダーが色々突拍子もないこと（それはちゃんと理にかなっていたのですが）を考えて、私と長沼さんでそれを実行して解決していくという感じでした。どんなことを言われても、長沼さんや他の専門家の方がたとともにそれを遂行していききました。リーダーの言うことは一見すると突拍子もないのですが、実はやはり計算した上で言ってい

たのだと思います。それはいつも後からわかりました。

杉山リーダーは5時に仕事が終わるとカウンターパート側の長だったジユグナ (Bernard M. Njuguna)さんと連れ立っていつもどこかへ出かけて行きました。実はそこで次の計画を練っていたのだと思います。

リーダーのもとに私と長沼さんがいて、それからもう1人武村 (重和) 専門家がいました。武村先生は別格で、立派な銅像のような存在でした (笑)。杉山リーダーは武村先生のことを「文鎮」とか「表札」とユニークに表現されていたのですが、先生がおられることよって重みが全然違いました。武村先生のされていることをよく見てくださいとリーダーに言われたものです。

その後、私も色々な企画を出したりもしました。



テレビ会議ができるJICAネット室

例えば専用テレビ回線のJICAネットをプロジェクト活動に活用しませんかと言われたとき、私はそれにすぐ食い付きました。ケニア人に対して遠隔講義をすることにしたので。このようなことは初めてであり、また事前準備など大変なので当初はそれなりにやればいいのかあと思っていたのですが、杉山リーダーからやるかざりはきちんとしたものを作りなさいと言われて、日本で第一人者の先生方をお招きし、週1回の8回コースで、ケニア人20人くらいをJICA事務所に呼んで日本とケニア間をつないで遠隔講義を行いました。さらにJICAネットを利用してマルチメディア教材も二つ作りました。JICAネットには遠隔講義、テレビ会議、マルチメディア教材という三つの事業があるのですが、その三つともを制覇しようと頑張りました。三つとも結構うまくいきました。マルチメディア教材は今でも使われていますし、テレビ会議ではザンビアと結んで調査団の代わりに使ったりもしました。これらは私が企画して実行したのですが、PDMにはなかったことでした。杉山リーダーはそういうアイデアを積極的にやらせてくれました。普通は専門家の任期は2年とか3年で、その間に専門家はPDMで決められたことをやるという感じなのですが、リーダーの頭の中では、SMASSEプロジェクトは大きな流れの中の一部分を切り取ったようなものにしすぎず、その先にはフェーズ2もフェーズ3も、まだまだあったのだと思います。杉山リーダーは合計でアフリカに30年以上いらっしゃった方なので、我々とは時間の軸の持ちか

たが違ったのでしよう。

ケニアは国家計画で2020年までに工業化するという目標を立てているので、SMASSEでは、ケニアではここまで広めて、その後はアフリカに広めるという今後50年くらいの壮大な計画がリーダーの頭の中には描かれていたのだと思います。しかしご病気になるられて、今後は自分で見届けられないと思ったから、後進に託されたのでしよう。杉山リーダーが離任の際に残した言葉は、「アフリカに来て30年くらい一生懸命やってきたが、私一人で頑張ったところで大して何も変わらなかった。しかしあきらめたらあきません。あきらめずに続けることが大事です」というものでした。リーダーはケニア人にも私たちにも影響力がある人でした。

評価の具体的なやり方を伝えるープロジェクト効果が生徒の成績に表れる

SMASSEプロジェクトでは、開始当初から教師中心から生徒中心の授業に変革しようというような意味をこめた「ASSEI/PDSI」というスローガンを使って活動を進めていきました。「SMASSE」と「ASSEI/PDSI」はセットみたいなもので、後から

出てきたアフリカ諸国の広域ネットワークを意味する「WECSSA」という言葉と合わせて、三つがプロジェクトの代表的な言葉です。

S M A S S Eプロジェクトの行う研修には物理、化学、生物、数学の4科目があり、初めはそれぞれに専門家がいました。杉山リーダーと業務調整の長沼さん、物理、化学、生物、数学と専門家が計6名いて、そして私が教育評価で入りました。教育評価の特定のカウンターパートはおらず、各科目からスタッフを選抜してモニタリング・評価チームを特別に編成したのです。普段は物理や化学の研修をしている人に、モニタリング・評価の仕事も兼務してもらいました。

私が赴任した時点では、研修が終わったらこの質問用紙を使うとか、授業を見るときにはこの調査用紙を使うなど、ツールはすでに武村先生の監修のもと、ケニア人を中心につくられていました。ただ、それを使って正しく評価するとか、データ処理や結果をまとめて報告書に書くといったことがまだできていなかったもので、私はそういった実施面を担いました。教育評価と言っても技術的には高いレベルではなく、データ処理の仕方、エクセルの使い方、データを入力しての表のつくり方、チェックの仕方、結果の解釈の仕方などを伝えました。ツールを使えるようにすること、最終的にケニア人だけでできるようにすることを意識して技術指導をしました。私は専門性のない専門家とケニア人に言われていたのですが、別に



物理の実験をする女子生徒（後方が評価中の服部専門家）

気にしていませんでした。物事がちゃんと動けば、それでいいと思っていました。

フェーズ2が終わった現在では、ほとんど全てのケニア人スタッフは表やグラフも描けるようになって、定型的な評価業務はできるようになりました。しかし放っておくと安易な方向に流れ、例えば百枚の中から十枚だけ抜き出して平均を出してグラフを描くような手抜きをしてしまうこともあります。現状のケニア人の統計処理能力は平均値を出す程度であり、それ以上は知識や理論として知っていても実際にはできないというレベルです。

最近日本では、小学6年生と中学3年生全員の学力調査をしています。そのケニア版をプロジェクトでもやりました。お茶の水女子大学の先生に来ていただいてテスト問題の作り方やサンプル

抽出の仕方などを教えて頂き、6000人の生徒を抽出して中等学校の2年生の学力調査をやりました。その最終結果はまもなく明らかになります。

最初の4年間は平均点くらいしか出しておらず、結果を見ても芳しい変化が見られなかったので、内部資料のデータとして置いていただけだったのですが、昨年、東京工業大学の牟田博光副学長とIDCJ（財団法人国際開発センター）の佐々木亮先生にデータの解析をしてもらったところ、差が明らかになって、研修を受けた先生に習った生徒の学力テストの点数の方が高いという結果が出ました。これでプロジェクトの効果が生徒の成績にも表れたということが言えたと思います。

オーナーシップを育てるために基本ポリシーを皆で実践する

このプロジェクトは現地側のオーナーシップが高いプロジェクトだとよく言われます。私たちもオーナーシップと自立発展性を一番に考慮してきました。そのための仕組みづくりをしてきたのです。

例えば、オーナーシップに関して私が一番心がけたことは、自分が表に立たないようにし

たことです。そのため私の仕事は仕込みと舞台づくりでした。評価や調査をやるときは、始めのうちは準備や仕込みを私が積極的に行いますが、最後の部分はカウンターパートにやってもらうようにしました。そうするとカウンターパートは全部自分たちがやったように錯覚します。炒め物に例えると、私が材料を仕入れてきて、野菜を切って、調味料も用意して、後はこの順序でやるよう指示を出すところまでやって、最後にカウンターパートが調理をするといった感じでした。彼らに最初から最後まで料理をした気分させる。つまり、成功体験の蓄積です。ただし始めのうちは私が準備や仕込みに多く関与しますが、徐々に彼らが全ての工程をできるようにもっていくことが肝心です。フェーズ2の最後の頃は日本人4人でカウンターパートのケニア人60人を相手に行っており、また、たくさんの研修をしていたので、彼らにやってもらわないことには、4人の日本人が孤軍奮闘していて片付くような状態ではなかったのです。

仕事は、ケニア人が自分たちだけで全ての工程をやりとげることができるようになることを一番に心がけておこなっていました。日本人は、先を見通しながら物事を進めていける特長を持っていると思います。例えば締め切り間に合わせるには2日前に何をやらなければならぬかがわかった上で仕事を進めることができます。しかし彼らはまだ経験が浅いので、先を見通しながら仕事を進めていくことは苦手です。そこで私たちが先を見据えながら、明

日までに開会式の式次第をつくっておいた方が良いでしょうとか、教育省に大臣が来られるかどうか確認しておいた方が良いでしょうとか、というような助言をしていきます。けれども助言をすればかりいると私たちの指示待ちになってしまうので、それぞれの業務を担当する責任者などに、「1週間後にこんなことがあるが、今から準備しておかないと間に合いませんよ」とか、「研修の2日前にはこれをやっておかなければ当日はたばたしてしまますよ」とささやいて、注意を促し、仕事の段取りを徐々に学んで習得していただくことが私の技術協力の方法でした。

私の担当していたモニタリング評価に関しては、研修の初日にテストや事前アンケートをやるのですが、そのためには金曜日の夕方までに準備が整っていないといけないので、金曜日の昼頃に「アンケート用紙は揃っているの？なかったら月曜にばたばたするよ」と「ぼろっ」と言うようにしていました。するとそこから一気にやり始めるようなこともありました。今では彼らでできるようになっているとありますが、今はその「ささやく」役をする人がいないので、月曜日の朝になって、「アンケート用紙がない」とあちこちでばたばたしているのかも知れません。それでも今ではほとんど彼らだけでできるようになり、初めに比べればかなりよくなったと思います。

自立発展性に関しては、お金の面など、私たち（日本の協力）がいなくなっても大丈夫な

ようにいつも考えていました。今ではJICAから出ているお金よりもケニア政府が出しているお金の方が多いです。今は国の教育予算の中から研修予算が確保できるようになっているので、ケニアで中等レベルの国内研修活動をする分には日本の税金は使われていません。そういう仕組みをこつこつとみんなでつくりあげてきたのです。日本人がいなくても研修ができるように、研修の組み立て方などもゆつくりと長い時間をかけて作り上げてきました。

ケニアでは、研修参加者に対してドナーが研修参加手当として「日当」を出すことが慣例でした。しかしプロジェクト終了後の自立発展性を考えて、日当無しで研修に参加するよう教員に対して粘り強く説得しました。「日当は支給できない。金が欲しい者は帰ってもらっても結構」と突き放しました。でも結果的には、日当が本当に出ないとわかると、教師たちは研修会場に戻ってきたのです。戻ってきて研修を受けてみたらなかなか良かったということがわかり、噂が噂を呼んで、今日のような状況になったような感じですよ。

日本人専門家の役割は表に立つことではないと考えていました。杉山リーダーは研修初日の開会式でもあまり前のひな壇には上がらなかつたし、私もだいたい会場の後ろの方に座っていました。研修が始まるまでは色々と手を出すのですが、いったん始まったら後ろの方で黙って見ていました。ラグビーの試合と一緒に、試合が始まったら監督は観客席で見ているだけです。行事があるときは後ろに座って目立たないようにしていたので、研修を受けに来

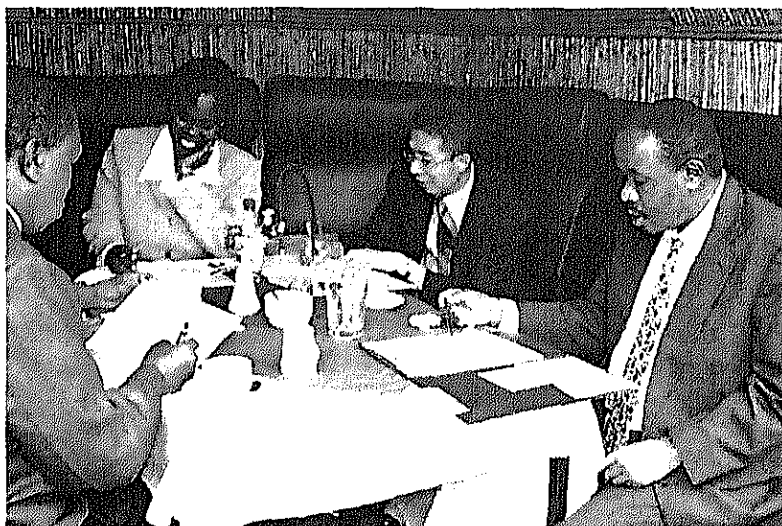
た人たちにあいつはいったい何者なのだ？と思われていたのではないかと思えます。

杉山リーダーのもう一つのポリシーは、既にあるものを使うということでした。新たに建物を建てたりしないで空いている部屋を使うとか、物置を事務所として使うとか、あるものを使い、いる人を活用してきました。建物だけでなく研修システムも既存のシステムや既存の人をできるだけ活用してきたのです。

まず実績を作り評判にさえなれば、結果は後から付いてくる

杉山リーダーは常に実績をつくり、成果を出そうとしているようでした。実績をつくって評判にさえなれば結果は後からついてくるという考えだったと思います。例えば、マラウイでSMASSEプロジェクトを始めることになり、杉山リーダーがお前だったらどうするかと聞いてきたことがあります。私だったらまず関係者を呼んでワークショップ等をして、1年くらい入念に準備してから第1回の研修をしますと言ったら、「それはあきまへんな」と言われました。

ではリーダーだったらどうするのかと聞いたたら、「私だったらまず研修をする。何でもい



2005年5月ルワンダで評価打合せ中の服部氏

いから始まって直ぐの2、3か月で研修をする。人が集まらなくて5人でも10人でもいいからまずは研修をする」と言いました。普通はあれこれ事前に準備をするのではないかと思うのですが、彼は、「とにかくやってみるのです。やってみたらどんな感じがわかる。実際にやってみて、実績を作って評判をたてれば広まっていく。」と書いていました。

最初のWECSAというアフリカ広域会議のときには、集まれる国だけ集まって会議をしました。ケニアはこんないいことをやっているから他の国でもやらないかと言い始めて、そこから段々と他の国にも広まり、今では34か国にまでネットワークの輪が広がっています。

リーダーはとにかく実行の人でした。杉山リーダーの夢を叶えるために力になるのだと武村先生

がよく言っていました。私や長沼さんや内山さん（内山葉月専門家）は杉山リーダーの夢に付き合っているというか、一緒にやり続けてきました。

杉山リーダーはこのSMASSSEプロジェクトを自身の人生の集大成として、自分が今まで国際協力で成功し、また、失敗してきた経験を全部盛り込んで、人生をかけてやっていたのだと思います。リーダーはアフリカが好きだとよく言っていました。グローバル化が進んでいるのだから、アフリカ人は今までの考えを変えていかなければならない、SMASSSEは教員研修を通じたアフリカ人の意識変革プロジェクトだとも言っていました。

ケニア人はまだまだ論理的に筋道を立てて考えるところから出てくること、苦手です。話し合いをしていても、結論が話し合いの内容から全然違うところから出てくること、しばしばあります。例えば本邦研修に人を送るとき、この人はこういう実績があつてこういう分野に強いからこの人を送ろうというということを説明して提案しても、この人（別の人）は今までもどこにも行ったことがないからこの人にしようという話になってしまうのです。価値判断の基準が別のところにあるのです。

論理的でない非科学的な発想を変える手段として有効なのが理科と数学です。これは万国共通で、水の凍る温度は世界中どこでも一緒です。哲学や宗教など文科系の科目だと色々解釈の違いが出てしまうのですが、理科や数学では事実はいつも一つです。次世代の子ども

たちを論理的思考能力のある人間に育てれば、アフリカ人も世界で通用するようになるだろうし、そのためにはまず先生を変えるのが一番の近道だと考えたのです。そこを見据えてこのプロジェクトでは現職教員研修をやってきました。ただし、ゴールはまだ遠く、仕事はまだまだたくさんあるといった感じでした。

S M A S S E プロジェクトの研修制度は、カスケード方式という滝のように上流から水を流すような構造をつくり、中央で研修を受けた人が地方研修の講師になり、また、地方研修を受けた人がそのさらに下の校内研修の講師になるというものでした。このように最初は3段階のカスケードを採用したのですが、3段階だと質の低下が著しいということがわかり、今では2段階でやっています。

地方研修には中等学校の理科担当の先生が参加します。プロジェクトに関係しているのはすべて学校の先生たちで、中央研修の講師も主に中等学校の先生から採用しています。

地方研修は学校の休みの期間を利用してやっています。地方研修講師は、普段は学校で教えていて、春休みや夏休みの期間中だけ研修講師をします。仕事が増えるために反発もあるかと思いましたが、彼らは快く講師役を引き受けてくれています。講師はファシリテーターシヨンを代を少しもらえるのですが、実際には家庭教師のアルバイトをするほどは儲からないようです。しかし研修の重要性はみんな認識しています。また、研修講師をすると先生の格が上

がり、給料にも反映されるようです。

研修の成果が生徒の成績にも表れたという結果が出ましたが、研修といっても1年に10日ほどのことなので、それくらいで生徒のテストの点数まで変わるのかという疑問もありました。しかし実際の授業を見てみると、点数が上がったのは先生の態度が変わった、先生の熱意が生徒に伝わったからなのではないかと感じています。今まで答案用紙に何も書かなかった生徒が、がんばって少しでも書くようになったら、それだけで0点が5点、10点になり、その分だけ平均点が上がります。これは、科目の内容を理解したからというよりも、理数科を学ぶことに対する意識や態度が向上したからという気がしています。

次期フェーズ3では、質的向上・量的拡大を狙っている

これまでのプロジェクトの守備範囲は、中央研修をやって中央研修を受けた人が地方研修をやるというところまでです。生徒の学力向上は上位目標には入れていたのですが、教室の中の話まではまだ守備範囲ではなく、質の高い研修を地方で提供するところまでが目標でした。しかし説明責任という面では逃げる訳にはいかなかったので、今回学力テストをやって

みたのです。

目標は普段の授業に「ASSEI/PDSI」のアプローチを取り入れるということです。まだまだ誤解が多く、毎回理科実験ショーのような授業をしなくてはいけないと思われるところがあります。そうではないということを説明して、ようやく浸透し始めている段階です。質問の仕方を少し変えるだけで生徒が考えるようになります。事実を説明するのではなく、これはなぜこうなるのだろうかと教師が質問するだけで生徒は考え始めるものです。

これまでケニアのSMASSEプロジェクトでは「授業研究」を取り扱ってきていませんでしたが、今後は採り入れることになると思います。今回ケニアから2名のカウンターパートが来日してJICA東京（東京国際センター）で



化学の実験をする生徒と指導する教師

研修をしていたのですが、研修内容は「授業評価」と「授業研究」でした。「授業研究」は先行しているザンビアのSMASSEプロジェクトが採り入れていて、ザンビアにはケニア教育省主体の調査団を送りました。

他方、次期フェーズ3では初等教育にも拡大する予定ですが、初等教育は色々難しい部分があると思います。現在、どのような制度にしていくのかを考えているところでしょう。初等教育の先生は全部で20万人くらいおり、プロジェクトの対象教員も7万人くらいいるので、毎年5千人研修したとしても、全ての先生を研修するまで14年もかかってしまいます。

SMASSEでは中等教員研修を全国展開したのですが、全国で一律に成績が上がることや、劇的な変化が起こることを最初から期待していた訳ではありませんでした。熱心な地域と熱心でない地域で差があるだろうということはわかっていましたし、研修への参加に熱心な先生と熱心でない先生がいたのも事実です。ケニア人のカウンターパートが55人いたのですが、55人が55人ともすごく優秀だったかというところではありませんでした。パソコンを使わせたら一級品だけれど任せられた仕事はあまりできない人や、仕事はきっちりやるけれど成果品の出るのが遅い人など、色々なタイプの人がいるのでそれらの人たちを使い分けることが求められました。

松下幸之助が言うには会社の社員は2・6・2で、2割が自分の給料よりも稼ぐ人、6割

は、自分の給料分は働く普通の人の、2割は会社にむしろ損害を与える人だそうです。松下幸之助はあるときそのボトムの2割を辞めさせて上の2と6を残したそうですが、今度はその2と6の中からまた2・6・2が出てきてしまったそうです。カウンターパートにも様々な人たちがいて当然です。

それと同じで、7万人いる先生の中にはきつと熱心な先生もいるので、そこから突破口を開いていくことになるのだと思います。小学校の先生は大人数なので最初はパイロット地区でやりたかったのですが、ケニア政府はどうやら最初から全国が対象となったようです。

JICAの専門家にとって不可欠な資質——表に出ないこと。
専門家は表に出ないけれども、何もしていないと思われたらだめ。

日本人専門家の役回りは、表に出ないこと、かといって何もしていないと思われのはだめという微妙なところ。SMASSEプロジェクトでは、みんながその点は気をつけていたと思います。

私はいつも、どうすればケニア人が主体性を持って仕事を進めていけるか、ということを考えてながら仕事をしていました。彼らは納得しないと先には進まない性格でしたので、会議中は、どういう説明をしたらわかってもらえるのか、どう説明したら彼らが納得して仕事を進めていくことができるか、そんなことばかりをずっと考えながら会議に参加していました。仕事は、いったん動き始めてしまえば何とか進んでいくので、私はその道筋や説明方法についていつも考えていました。

例えば初めての校長研修のときには、準備作業に全面的に参加して、カリキュラム作成、名簿作り、教材作成、会場設定など色々なことに助言をし、時には実際の作業に参加していました。しかし、これが回を重ねるごとに私の手を離れていって、今では私が何もしなくても研修開始までに名簿も教材もカリキュラムも作成できるようになっています。同じことをやっているようでも、螺旋階段を上るように、少しずつ上に上っているのです。

また、地方研修のモニタリングに行くときも、最初は私が調査用紙の印刷と荷づくりを全部やっていたのですが、今ではケニア人だけで、全ての準備と調査活動ができるようになり、私が出張について行かなくても大丈夫なくらいになっています。当初は準備から全面的に入っていたいかなければだめだったものが、今では助言するだけでできるようになり、このように彼らたちでできることが段々増えていきました。研修期間中に私が一時帰国しても大丈夫な

くらいになりました。

今となつてはケニア人だけで第三国研修を実施していますが、これも最初は大変でした。最初は、研修直前まで名簿もできていないし、出欠の確認もできないし、マイクの設定もできていないという感じでした。それが2回、3回とやり続けていくうちに徐々に彼らだけでできるようになってきました。さらにアフリカ各国へケニア人の専門家を出せるようになりました。ナイジェリアの調査団にケニア人を出したり、ルワンダに科目指導にケニア人専門家を送ったりしています。

第三国研修やケニア人専門家の第三国派遣の場合、カウンターパートたちは、人に見せたり教えたりすることで、初めて今までやっていたことを深く理解できるようになると思います。それでかなり成長したと思います。もう日本人が付いていなくても安心して送り出すことができます。

今はカウンターパートらが先頭に立ってアフリカの他国へ活動を広げようとしているところですが、他の国にもリーダーシップが広がると思っています。セネガルの人は自分たちの国にフランス語圏の研修センターをつくって、フランス語圏の国々に研修をやりたいと言ってきました。

ナイジェリアへ出張に行ったときには、ケニア人がナイジェリア人に今までのケニアでの

経験話を話したら、今度はナイジェリア人が会議の場でケニア人が言ったことを自分の言葉のように話していました。それは私たちが言ったことなのにとケニア人は言っていたのですが、ケニア人にそれを伝えたのは私たち日本人なのです（笑）。でもそれが援助の理想の形だと思っと思っています。日本人が言うよりも、ケニア人が言う方が効果的なのです。そういう意味では、第三国研修も良かったしケニア人専門家の第三国派遣も良かったと思います。

改めて自分の専門家活動を振り返ってみると、私の場合は非常に特異な環境だったと思います。他のJICA専門家とは少し違う感じですが、他の専門家の方は水道や医療などの専門性を持たれていて、その専門的な分野での技術協力をされている感じでした。それと比べると、私は次にあれをやらう、今度はこれをやらうという感じで、評価に関する色々な活動を積極的にやらせてもらった感じですが、初めは1年3か月で帰る予定だったので、杉山リーダーに残るかと暗に言われ続けて、結局6年3か月もSMASSEの仕事をしました。

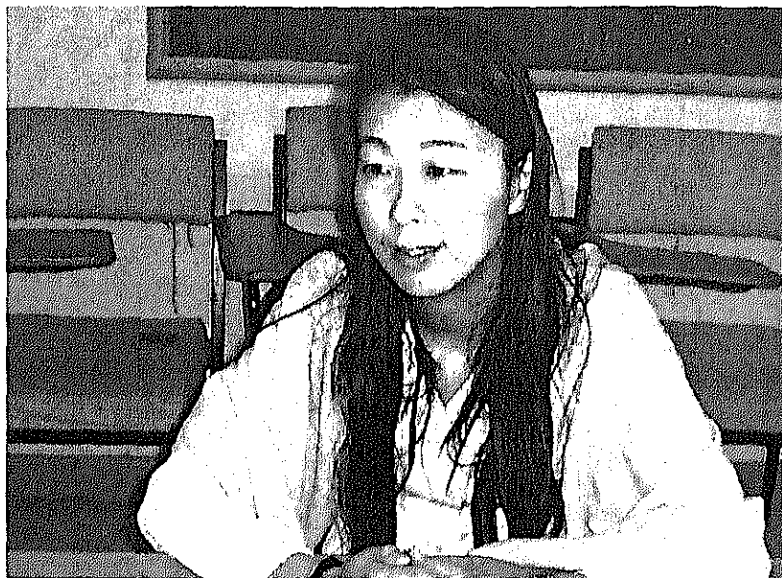
SMASSEプロジェクトはケニア人のプロジェクトですが、ケニア人だけではできなかったと思います。かといって日本人がやったり、押し付けたりしたものでもありません。活動を考えるときには、常にケニア人に主体的に考えてもらおうようにしていましたので、彼らは自分たちがプロジェクトをつくったのだと思っっているでしょう。それはそれで良いのですが、今後のプロジェクトの自立発展性を考えると、まだまだ日本人がいる必要がある

ように思います。ケニア人はケニア人特有の考え方を持っているので、放っておくと自分たちの都合のよい権利を主張したり、部族のことなど文化的なことを持ち出して妙な結論を出したりなど、プロジェクトが変な方向へ進んで行ったり、安易な方向に流れていってしまう危険性が残っています。それについては、引き続き日本人が配慮しつつ調整するのが良いと思います。やはり一番はケニア人の主体性（オーナーシップ）であり、日本人は後ろに控えていることが大事なのではないでしょうか。

ケニアの次官は、SMASSEプロジェクトはJICAのプロジェクトではなくて、もはや「ケニアの国家事業」だと言っています。しかし、日本の支援のプレゼンスも示すために、研修で使うパナーにはJICAのマークとケニアの教育省のマークを付けていましたし、JICA事務所長には来賓として研修の開会式にも来て頂いています。けれどもオーナーはあくまでもケニアです。そこは徹底しています。

ケニア滞在の2年目の一時帰国で胃カメラの検査をしたところ、胃潰瘍が自然治癒した痕があると言われました。たぶん会社勤めをしていた5年目くらいのときにできたものだと思います。それほどストレスが溜まっていたのかもしれないし、今でもこれから先の人生を考えると暗澹たる^{あんたん}気持ちになりそうなものなのですが、まあ何とかなるだろうと、全く何の確証もないのに常に前向きです（笑）。根拠のない前向きな気持ちでいることは、ケニアに行

ってさらに強まったかもしれません。・・・」



うちやま はづき
内山 葉月 氏

担当分野：理科教育（フェーズ2及びフェーズ3）

1986年信州大学教育学部卒業後、長野県内の公立小学校、中学校に勤務。1993年から2年間、協力隊へ理数科教師として現職参加。2000年より協力隊シニア隊員としてケニアで理数科教師グループ派遣のグループリーダー。2004年10月より「ケニア中等理数科教育強化（SMASSE）プロジェクト・フェーズ2」専門家。現在引き続き「ケニア理数科教育強化（SMASSE）プロジェクト・フェーズ3」理科教育専門家。

私が動いても、カウンターパートが動かなければ、それは成功でも何でもありません。押したり引いたりして、「とき」や「気運」を待つのです。

長野県の中学校で教員をしていた内山葉月氏は、アフリカにとっても興味をもっていった。人類発祥の地と言われるアフリカ。この大地に暮らす野生動物や人類学に関心のあった内山氏は、どうしたらアフリカに行き、暮らすことができるのかを模索していた。平成5年度1次隊の青年海外協力隊員としてザンビアに行く前に、既に旅行で2回、アフリカに行っていたという。

ケニアやタンザニアを旅しながらもアフリカへの思いはさらに募っていく日々。

そんな内山氏にとって、「ケニア中等理科教育強化計画プロジェクト」への参加は必然的な出来事だったのかもしれない。青年海外協力隊員当時は、ザンビアの中等学校で物理と化学と環境科学を教え、ケニアでは理科教育の専門家として、アフリカを舞台に活躍を続けている内山氏。協力隊のシニア隊員として、ケニアで3年間活動をしていた時期もある。

杉山隆彦リーダーや武村重和アカデミック・アドバイザーがケニアを去り、新たな段階へと入っている「ケニア中等理科教育強化計画プロジェクト」を支える専門家の一人・内山葉月氏の思いと挑戦を紹介してみたい。

アフリカへの興味を募らせ隊員になり、そしてシニア隊員としてケニアへ

私が初めて国際協力にかかわったのは青年海外協力隊（JOCV）でした。

平成5年（1993年）度1次隊としてザンビアに赴任しました。当時、私は長野県の中学校で理科の教師をしていました。その頃、長野県には青年海外協力隊に年間3人の現職教員枠がありました。そこで私は、1年以上前から、校長先生に協力隊員になってみたいということを相談していました。

アフリカなどの大自然には以前からとても興味がありました。人類学にも興味があったほか、霊長類などの野生動物にも興味があったため、アフリカに行く方法はないかといつも考えていました。そのとき、知り合いの教員から協力隊の説明会に行くから一緒に行こうよと誘われたのです。実際に説明会に行つて、募集要項を見てみたら「理数科教師」という枠が

あったので、私はさっそく応募をしてみました。

実はその前に旅行でアフリカに2回行って、サファリにも行ったことがあります。教員だとせいぜい夏休みの20日間ほどしか行くことができないのですが、ケニア、タンザニアなどを訪問しつつ、チャンスがあれば長期滞在をしてみたい、と思っていました。あるとき、ルワンダのゴリラを見に行こうとしたのですが、ケニアの日本大使館で渡航情報を見て、違う国に変更したこともありました。

だから、協力隊の面接のときにどこの国に行きたいかと聞かれて、私は真っ先に「アフリカ」と答えたのです。1993年、ついにその希望がかない、私は現職参加ということで、2年間ザンビアに行くことになりました。

現地の中等学校では、物理と化学と環境科学を教えていました。

当時、日本の中学2年生から高校3年生にあたる8年生から12年生に教えていました。幸いなことに、ザンビアでは魚が毎日食べられる地域に赴任していました。その頃、ザンビアには理数科教師隊員がたくさんいました。現職の先生も5人いて、皆、私よりも先輩で色々教えていただきました。

日本で7年間教員をしていたのですが、私ははじめ小学校で教えていて、それから中学校に転任したのです。日本の中学校では、生徒指導に多くのエネルギーを費やしました。理科

の先生というよりも、生徒指導が専門といってもよいくらいです。ところがザンビアに行ったら、受け持つのは理科だけで、生徒指導をやるのは、教頭先生や校長先生の仕事でした。

実際に現地の子どもたちに教えてみて、7年の蓄積があっても自分の理科教育ではまだまだ未熟すぎるなど感じて、もっと日本でしっかり理科教育の勉強をしてこなければ失礼だなと思うようになりました。その後、任期を終え、私は日本に帰って教育現場に戻りました。

当時の日本の中等教育は選択理科など色々なものが入って、カリキュラムも少し幅が広がっていた時期でした。そのため、様々なことを試してみることもできました。養護学級の理科をもっていたこともあり、また、3年生の選択理科だと、そのカリキュラムの枠を越えて、自分たちの扱いたいテーマで授業を行うことができました。科学部で野鳥の研究もしました。

私はもっと理科の指導力をつけたいと思っていたのですが、それだけに集中することはできませんでした。それはどちらかというと英語の先生が少なかったため、英語の授業も担当していたからです。その時期、赴任先の学校が教育課程の研究指定校となっていたため、英語科の一員として授業研究をしていました。楽しかったのは、英語の授業になると協力隊についての記述が教科書の単元に出てきたりするので、子どもたちにもアフリカでの体験を話す機会がありました。当時から、英語の教科書に「みんな仲良く世界の人々と互いに助け

合つて」という協力隊についてのストーリーが盛り込まれていたのです。

帰ってきてから、私はJICAのエッセイコンテスト（JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト）の県審査の担当もしていたので、子どもたちに作文を書いてもらうために普段から協力隊時代の話などもしていました。子どもたちも、「先生、そんなに楽しかったならもう1回行けば」と背中を押してくれたのです。

隊員時代はとても充実していました。訓練所では、皆がきつくて大変だと言っていた訓練も、現職参加の教員たちが集まると、学校に比べたら訓練所の方が遥かに楽、といったのを思い出します。協力隊で、私はとても有難い経験をさせていただきました。

2年間のアフリカの日々から戻ってみると、日本の現場ではそんな私の事情など全く関係がなく、昨日と同じようにどんどん日常が進み、アフリカの思い出に浸っているところではありませんでした。復帰1日目から、モードの切り替えが必要で、でも、子どもたちと接するとすぐに元の生活に順応しました。

その後、次の学校へと転勤したのですが、当時、日本の教育では、「ゆとり教育」というスローガンが叫ばれていました。なんとなく転換期のような雰囲気だったのです。その頃、国際協力関連の雑誌で、杉山（隆彦）リーダーが書いたSMSASEプロジェクトについての文を読んだのです。読み終えたとき、アフリカはこれから面白いことになりそうだな、ア

フリカで理数科教育が動きそうだなという予感がしました。

そして、2000年8月にシニア隊員としてケニアに出発しました。当時、ケニア以外にも、ガーナやザンビアでも理数科教師シニア隊員の募集をしていて、「これは本気だな。アフリカの色々な国で理数科教育に関して何かが始まるのかもしれない」と感じていました。そのときも現職参加で、ということですと話を進めていたのですが、最後の段階でこれは無理だよという話になってしまいました。校長先生から「県の方が一度行っているから現職では再び出せないと言っている。今回は諦めるしかない」と言われたのです。当時、長野県も田中康夫知事になり行政改革が始まっていて、古いものから新しいものへと変わろうとしていた時期でした。これまでであれば、もし先生を一旦辞めてしまつたら、帰ってきてまた教員採用試験を受けることは年齢制限もあつてだめだったでしょうが、これからはきつと時代が動くかもしれないので、そうした制限もなくなっていくのではないかと思います。色々と考えた結果、このまま長野県で教員を続けていくのも良い人生かもしれないが、何か新しいことが起こるかもしれないアフリカの動きを自ら体感するというのもおもしろいかもしれないと、好奇心のほうが上回つたのです。

こうして、私はシニア隊員としてケニアに行く道を選んだのでした。

シニア隊員としてSMASSEプロジェクトに関わり、活動の延長としてプロジェクトに参加する

シニア隊員としての3年間の活動は、県の教育事務所を拠点にして、学校に勤務するグループ派遣の理数科教師隊員たちと一緒に活動しました。ナイロビに来てしばらくして当時の担当の協力隊調整員が「SMASSEプロジェクトにちよつと一緒に挨拶に行ってみない？ 武村先生（武村重和専門家）というとっても優しい先生もいるし、杉山リーダーというアフリカに30年も住んでいるすごいリーダーもいるよ」と言ってくれたのでした。

こうして、私もたまにSMASSEプロジェクトに行かせてもらうようになったのです。緩やかな連携ということで、ケニアの場合には隊員のグループ派遣がSMASSEプロジェクトのパイロット地区で行われていたのです。

フェーズ1のときには、私はシニア隊員として2000年から2003年までパイロット地区であるマクエニ県にいました。当時、私はナイロビにはほとんど出ませんでした。シニア隊員はフィールド・コーディネーターという名称で呼ばれているくらいフィールド（現場）に密着していましたので、ナイロビへはめったに出る機会がなかったのです。ただ、ナイロビに出るときには、SMASSEプロジェクトのワークショップなりナショナルトレーニング



マクエニの理数科シニア隊員当時（左端から2人目が内山専門家）

クなりに必ず参加していました。

そして、驚くことに、来るたびにSMASS Eプロジェクトはどんどん変わって発展していました。

「この間はこういう話だったのですけど・・・」
 と言うと「それはもう古いことだわな」と杉山
 リーダーに言われ、「こんなふうに速く変化し
 ているんですか」と聞くと「そういうことだ」
 と言われたのです（笑）。対象地区が最初は9
 県だったのですが、来てすぐにケニア政府の要
 請で15県に増えていたり、1年間に3回ぐら
 い来ると、来るたびに何か新しいことが展開され
 ていました。

政府からの要望で対象県が15に増えた当時、
 私はデイストリクト・トレーナー（地方研修講
 師）と、地域の教師のネットワークづくりをし

ていました。私は県の教育事務所に勤めていたので、「現場で何かを動かすには校長先生が鍵」ということを感じていましたので、校長先生などを巻き込んだ教師組織の活動も、どんどん拡大していきました。

S M A S S Eでもこの時期、教育事務所長や校長先生、インスペクター（日本でいう指導主事）といったステークホルダー（関係者）向けの啓蒙ワークショップが始まりました。その一方で、ケニアの実践に他のアフリカ諸国が興味を持ち始め、アフリカ地域会合が始まったのもこの頃でした。このような色々なワークショップに参加し、次は何が起こるのか、本当にわくわくしました。

S M A S S Eプロジェクトは、2003年の6月末でフェーズ1が終わって、7月からフェーズ2が始まっていきました。フェーズ2の目標は、現職教員研修の全国展開とS M A S S E W E C S Aの広がりなのでした。

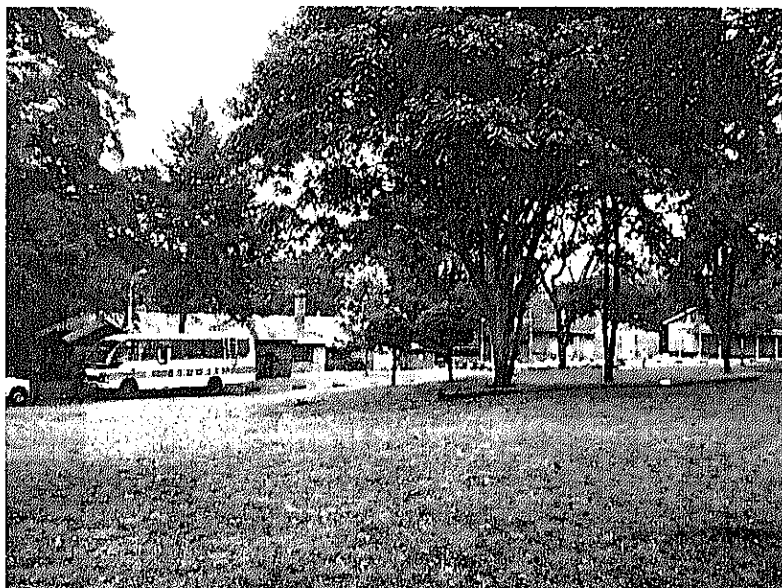
「JICAプロジェクト」ではなく、「SMASSEプロジェクト」と呼ぶ
オーナーシップ

SMASSEプロジェクトに入ったのは、フェーズ2の2年目からでした。

このプロジェクトでは、ケニア側のオーナーシップがとても育っています。そこにはSMASSEWECISAも非常に有効に働いたのではないかと考えています。

ケニア以外のアフリカの国々から、研修に來たり視察に來たりするときには、プロジェクト側の日本人はあまり前に出ないようにしていました。ケニアの人がケニアの言葉で、自分たちがしてきたこと、そして、今していることを話すのです。そんなふうに自分たちの体験を周辺国に話すようになってきているというのは、ケニアのオーナーシップや、自分たちのプロジェクトなのだという意識に有効に働いているのでしょうか。アフリカや日本のお客さんが來たときには、必ずケニアの人が中心となり、プロジェクトの話をするようにしていました。そこに、チームリーダーの姿はいつもありましたが、私たち日本人チームは日本語での説明が必要なときだけです。もちろん、周辺国の人たちも、SMASSEプロジェクトはケニアと日本のパートナーシップ・プロジェクトだとして見ていると思います。

私がシニア隊員だった頃、ナイロビに來たとき、古くからやっている他のプロジェクト専



CEMASTE A内の施設

門家の人たちが、新年会か何かで、「SMA S S Eプロジェクトは始まって間もないのに、何がすごいつてケニア人がSMA S S EプロジェクトをJICAプロジェクトと呼ぶないことだ」と驚いていたことがありました。「これはJICAプロジェクトではなくて、JICAの支援はあっても、ケニアのSMA S S Eプロジェクトであり、自分たちのプロジェクトだと思っている」ということでした。

もちろん、カウンターパートの長であるアフリカ理数科・技術教育センター（CEMA S T E A・Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa）所長は、研修をやるときにはちゃんと参加者に説明をしています。例えば、開会式でも日本との関係を説明したり、私たちを紹介したりし

ます。それでも、私たちは前に座ったりはしないのです。ケニアの来賓やJICAケニア事務所の所長などの日本側の来賓がいらつしやるときには、チームリーダーと一緒に前に座って頂いています。

先週まで短期専門家が2週間来ていて、「色々な報告書に、日本人は表に出ないと書いてあるけど自分はどのように振舞えばいいのか」と聞かれたことがあります。私は「そんなにびったり影になっているわけではないですよ。言うことはちゃんと言っています」ということは伝えました。そのうえで、相手のオーナーシップを尊重するのです。

良き先輩からの含蓄のあるアドバイス——「包括的に、そして先を見て、今すること
は何かと考える」

私はこのプロジェクトに入って初めてJICA専門家として仕事をしました。シニア隊員
のときから、SMASSEプロジェクトのことを色々勉強させて頂き、教員研修について
も、その当時から武村先生から様々な助言を頂いていました。

杉山リーダーからは活動戦略などの大まかなこと、具体的な細かいことはアカデミック・

アドバイザーである武村先生から指導を受けてきたと思っています。武村先生によく言われていたことは、「専門家というのは、包括的かつ、先を見て戦略的に」ということでした。一箇所だけではなく、包括的に全体を見て、先を見て、そして今することは何なのかと考える——それが専門家の役割なのだ。

小学6年生レベルに高校生の授業を持ってきても通用しないのと同じで、同僚が今どの位置にいて、今彼らに何が必要なのかということ、彼らがこういうふうを考えるのはどういう背景と経験があるからなのか、という点まで意識することの大切さを、私は先輩専門家たちから学んできました。

「今度これに取りかかろうかな。これに進むためにはこのミーティングに出て、その前に責任者にも働きかけて、この人たちに理解してもらうためには個人的にも話をして・・」といった下ごしらえが重要なのです。常にどうやったら、彼らが独り立ちできるのかを見据えながら、一つずつ機会を与えていくのです。

長期専門家の利点は、ここぞというタイミングを察知して、そのチャンスを逃さずに、切り込んでいけることではないかと私は思います。現地ですつと活動していると、機運が向いてくるといふときがわかるのです。そこを逃さないことも、専門家としては大事なのではないのでしょうか。



CEMASTEAIに勤務する専門家らと
(左から内山氏、武村氏、徳田氏、服部氏)

したり引いたりして、そういう「とき」や「機運」を待つのです。

もう一つ武村先生に言われていたのは、この研修センターで私たちがやっているアカデミック関係の仕事というのは、会社で言ったら工場などの生産現場と同じであるということだ。品質を上げていくことが仕事なのだから、絶対に満足をしてはいけない。満足をしたら進化が止まる。ただ、決して欲張ってはいけない。今出来ることを見極めて少しずつ前進をしていくのです」と。

いくら押ししても駄目なときがあるので、そういうときはちよつと待って、彼らの出方を見ることも必要です。世間話を交わしていても、そこには一切触れずに、1週間を過ごすこともあります。もう締め切りが迫っていて、どうしてもやらなくてはいいないことは分かっているけれど、これ以上言っても物事が動かないということもあるのです。私が動いても、彼らが動かなければ、それは成功でも何でもありません。押

また、「工場で良い車ができなかったらマーケティングも上手くないし、戦略を打ち出すこともできないのだから、質を上げることに徹して、他はリーダーにお任せし、信じて突き進みなさい」というようなことを、私は武村先生によく言われていました。

武村先生はご自分の日本での経験をベースにしながら、プロジェクト開始当時の1999年から7年間ほど活動されていましたが、武村先生が知っている理科教育のほんのわずかの部分にしか、まだケニアは到達していません。

武村先生はよく、「今度はこの段階だね」ということを私に教えて下さっていました。武村先生はいつも、10年後、20年後、100年後ぐらい先までこんなふうになつたらいいなという夢を持っていました。しかし、だからこそ一度に全部を持ってきても駄目だということもわかっていらつしやいました。ケニアの人たちは、武村先生を「プロフェッサー」と呼び敬意を払っていましたが、実は本当のすごさを分かってはいなかったのかもしれない。武村先生は、ケニアの実情に合わせて、知識や情報をも提供していましたから。

杉山リーダーや武村先生をはじめとして、プロジェクトに関わっていらした先輩の専門家の方々や現地の人たちと10年にわたって積み重ね続けてきたものを土台にして、いかに豊かに根付かせて行くのかということが、私たち、後に続く者の使命だと思っています。

生徒を変えるには、まず先生が変わりましょう

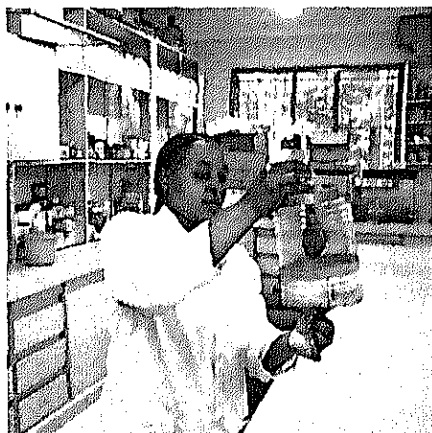
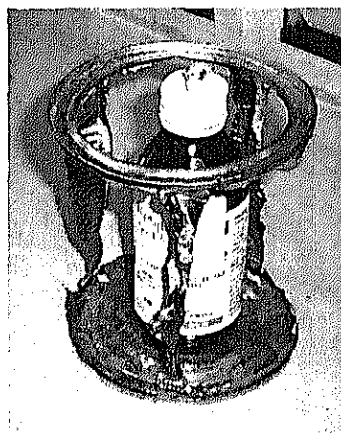
「ASEI / PDSI」というスローガンは今、「理論は浸透しつつも実践はまだ十分にはされていない」というところだと思います。理論を知っていても実践はとても難しいことなのです。先生たちにとって「ASEI / PDSI」の一つ一つの側面は、実は特に珍しいことではありません。教員養成大学を卒業しているケニアの先生たちは、授業でそういうものを学んできているのです。しかし、試験対策の詰め込み式の教授法が一般的だった学校では、大学で習ったことで、たとえ教室でやってみたいと思っていることがあっても、現場ではやりにくい雰囲気があつたのです。

現場の先生たちが、教育省から「ASEI / PDSIをやっているんだよ。これは現場がやるものなんだよ」とお墨付きを与えてもらえた点が大きいです。しかも、シラバスには、目指しているのはこういう生徒の姿で、このような指導法を使って生徒の学力を伸ばしましょうということを書かれています。考える力をつけましょうとか、実験の技能をつけましょうとか、科学的な態度を身につけましょうとかです。現職教員研修（INSET・「Service Education and Training」）の果たす役割としては、それらを関連付けて先生たちを後押しして、「もっとスキルアップしていきましょう。これは生涯をかけてやるものなので

す。それによって、子どもたちが毎年変わりますよ」と現場の先生たちに理解してもらおうことが、何よりも重要なことなのでした。つまりSMASSEプロジェクトとは、「まず先生が変わりましょう。それによって生徒の変化を起こしましょう」ということなのです。

「先生が変わりましょう」という意味では、SMASSEプロジェクトは、ケニアの教育界にそれなりにインパクトを残してきています。私たちも色々なインパクト調査をしているのですが、質問票による調査では、先生の考え方がしつかり変わったと出てきています。少なくとも自分たちが変われば授業は変わるという意識にはなってきています。どうすることが良いことで、カリキュラムが何を求めている、自分たちはこういうことをすべきなのだというところまでは来ました。

次の段階としては、現場の先生がどうやればいいのか分からないときに、素材を常時提供し続けることでしょ



手作りの実験器具等

う。これが実現できたとき、さらに継続性のあるものになっていきます。日本だったら県の研修センターがあるのですが、そういった形でディストリクト（県）の地方研修センターが自立していつて欲しいという夢を私たちは持っています。国の研修で使ったものしかやることができないという状況をこれから少しずつ変えていき、ディストリクト自体がもつと自立できるようになったとき、ケニアの教育は次のステージへと向かえるのです。

現職教員研修（INSSET）のシステムを他のアフリカ諸国へも伝える

このインタビューを受けている今、同じ敷地内では南スーダンの先生がたが75名来ていて研修を受けています。このセンターには90名が宿泊することができます。

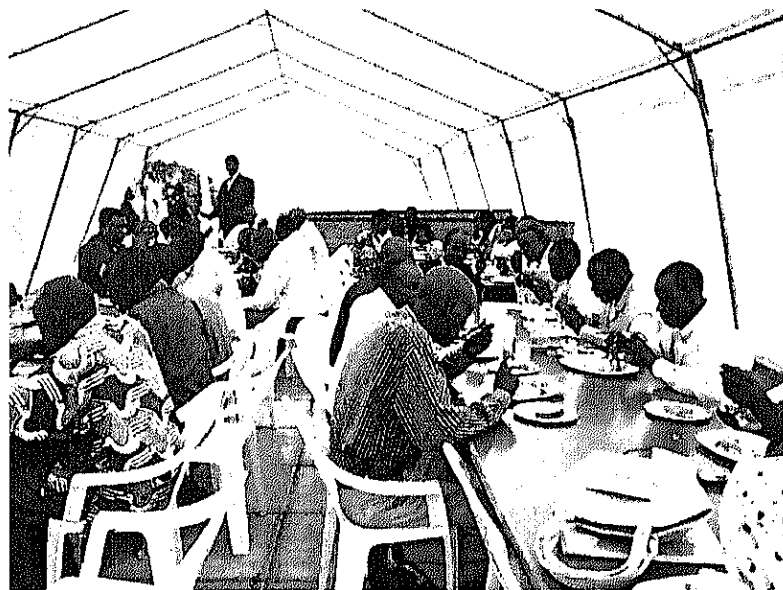
また、ケニアだけではなく、アフリカの理科教育の発展のために、ここで第三国研修が行われています。今までマラウイ、ウガンダ、ナイジェリア、ザンビア、スワジランド、レソト、ルワンダ、セネガル、ニジェール、ブルキナファソ、シエラレオネ、タンザニアなどへも、ケニア人専門家を派遣して技術支援もおこなっています。

このように仕組みができて、その仕組みを、量だけではなく質の面からも支えていく本格

的な体制を構築していくことが、これからの私たちの課題です。

今まで第三国研修では同じ内容を繰り返してきたのですが、そうすると2回目という人たちが出てきます。また、プロジェクトがこちらこちらの国で立ち上がってくると、最初のレベルのS M A S S Eプロジェクトの話はもういいから、次の段階を知りたいという要望に応えるための新しいカリキュラムも必要で、昨年からは新しい研修カリキュラムの開発を始めています。

今研修中の南スーダンの先生がたのカリキュラムも、今回新しく開発したものです。南スーダンには紛争の影響で、教員免許を持っている先生が少なく、現地の状況がとても厳しいのです。けれども、多くのケニア人カウ



昼食中のスーダンの先生方

ターパートはまだそのイメージが掴めていないので、カリキュラム開発をしながら、彼らのキャパシティを高めるようにしてきました。

私もマラウイ、ガーナ、ルワンダなど、いくつかの技術支援に同行しました。カウンタートパートたちは、ケニアでの経験をそのまま持っていった、「こうするべきだ」ととうとうと教え込んでしまいがちです。相手の立場に立った「応用力」が、これからの課題だと思っています。そうした経験を一つひとつ積んでいくことが、ケニアの財産にもなるのだと思います。

ケニアのここは良いとか、場合によっては、もう少し自国のここを改善していかないといけないなど、他国との活動によってそういう気づきのチャンスも得られます。このような気づきが多く実るために、こちらでもさりげなくカウンタートパートたちと話をするようにしています。「どうだった？あの国はこういうことが大変なんだよね？ああいったことはケニアでも参考になるよね」と彼らに言うことで、考えるきっかけを持ってくれたらいいなと思っています。そうでないと、「自分はとても良いことをしてきました。自分は立派に仕事を果たしてきた」と120点ぐらいの出来であると思っています。相手国を尊重し、学ぶ姿勢を忘れないでほしいと思っています。

新たな展開としてのフェーズ3、初等レベルへ

フェーズ2で全国展開し、フェーズ3では中等教育は教室レベルでの授業実践に目を向けていきます。と同時に、現地政府からの要請を受けて、小学校レベルにも拡げていくことになりました。この二つを、これから同時並行でやっていくのです。

初等教育も、新たに始めるとはいえ、中等教育が始まったフェーズ1の1998～1999年の段階とは出発地点が違ってきます。初等教育ではすでにDFID（英国国際開発庁）が15年くらい普及のプロジェクトを実施してきていて、色々な仕組みもつくってきています。その仕組みを活用しつつ、機能する形に変えていくのです。

近年の政治的背景から、ケニアではどんどんディストリクト（県）の数が増えていて、今では180くらいになっています。フェーズ2のときの数の2倍以上です。これも大きな課題ですが、教育省としても、「中等教育で出来たのだから、それを使って初等教育でもできるにちがいない」という期待があるのだと思います。しかし、本当に現場の先生たちが動くような形でやらないと続かないので、紙の上で描いたうまくいきそうな理論を単に持つてくるだけではできません。そのためプロジェクトでは、色々なオプションをつくったうえで、私たちは教育省と協議を重ねてきました。その結果、教育省が選んだのは一気に全国に拡げ



モデル校の先生たちと打合せをする内山専門家

ていくというスタイルのものです。

教育現場では2003年1月より初等教育の無償化が始まり、小学校へ行く子供の数が増えました。それとともに、先生たちは今まで以上に多忙となりました。また、先生たちの慣習では、年に3回ある1ヶ月間の学期末休暇には、勉強や畑作業等の予定があります。こうした状況下で、本当に魅力のある研修を持つてこななければ、「ああ、今までやってきたのと同じだね。忙しくてできないよ」というふうになりかねません。目の前の山はとて高いのですが、その向こうにある恩恵を受ける子どもたちやアフリカ社会の未来を思いながら、私たちはチャレンジを続けていきたいと思っています。

中等教育の現職教員研修（INSET）^{（インセット）}で

の新たな取り組みは、現場での授業改善の実践、すなわちASSEI/PDSIAブローチを根付かせていくことです。SMASSEプロジェクトの研修講師たちは、皆元中等学校の先生なので、色々なネットワークを持っています。うれしい情報も入ってくる半面、「ASSEI/PDSI」といつているのはINSETのときだけだよ、あの学校では校長があまり協力的ではないようだよ、などの現場の声も入ってきます。それでも現状を正しく把握し、問題が解決するように、次の戦略を考えていくのが、私たちの仕事なのです。

ケニアの教育目標に沿って、「ケニアの教育はこういうものを目指しているんですよ。理科ではこういう人づくりをして国の発展へつなげていくのですよ」などの説明もしますが、先生たちが知りたいのは「そのためには、どうすればいいの？」ということだと思います。しかし、私たちがケニアの先生たちに提供している研修は、答えを与えてそれを覚えてもらうものではありません。問題を解決していくのは先生方自身で、それを支援することが私たちの役割です。このことは、先生方が教室に戻ったときに、今度は逆の立場になって気づいてほしいことでもあります。生徒が問題解決をしていく過程を支援をしていくのが教師の役割だからです。研修を通じて、生徒中心の学習とは何かということを経験してもらうこともSMASSEプロジェクトの特徴です。

同僚がディストリクト・レベルのINSETのモニタリングに行くと、期待とは違う現実

にぶつかることもありませう。その一つは授業改善をするための「ASSEI/PDSI」が、INSETから消えていつているということだ。4回のINSETで「ASSEI/PDSI」はもうわかつたし、できるようになったので、新しいことをやろうと、本来の目的である授業改善から離れてしまうことに、皆危機感を持っています。こうした状況を変えていくためにも、ケニアではさらに「質」を意識したフェーズ3が行われることになりました。

教室レベルでの「ASSEI/PDSI」の実践が強化されるように、校長先生への啓蒙活動や私たちがクアソ(QASO・Quality Assurance Standard Officer)と呼んでいるインスペクター(指導主事)や、フェーズ2までで育ててきたディストリクト・トレーナー(地方講師)が、授業改善についてしっかりと助言できるような体制をつくっていききたいというのが、このフェーズ3の中等教育のINSETのイメージだ。ある程度までできるようになってきた「ASSEI授業」をさらに良くするために、「PDSIサイクル」を現場で定着させて、授業改善を進めていきたいと思っています。様々な問題もあるのですが、一つずつ条件が整うように種まきをしていこうと思っています。

JICA 専門家にとって不可欠な資質——目先のことだけでなく、全体を見ながら将来を考えて行動すること（展望）が第一。次に柔軟性。これは、色々な考え方を相手の立場に立って考えられるということ。そして体力。

この中央研修センターや、ディストリクトの地方研修センターは、まだできたばかりで、そこで働く人材も育っている途中です。組織や人材が発達途中であることを考えた上で、今どの段階に来ているのかを把握することが大事だと思います。例えば、私が多く関わっている人材のことでいえば、今この人はどのステージにいて、この人はどこへ行こうとしているのかということや、今この人はどのステージにいて、この人はどこへ行こうとしているのかということや、今この人はどのステージにいて、この人はどこへ行こうとしているのかということをちゃんと見極める必要があるのだと思います。つまり、目の前の活動に対して、どのくらい興味関心があり、どういう理解をしているか、そして、どうしたいと思っ
ていて、私たちの期待する方向とのずれはどうか、というようなことです。もちろん、今の時点に到達するまでのその人の過去の部分を忘れない柔軟性も必要だと思います。その人を全人格的に見るということです。ここでは人が多くて、私も50人以上がカウンセラー
トという形なので、仕事内容によって毎日関わる人が違ってきます。人によって本当に考え
方が違うのです。この人にも、この人にも、という同じやり方は通用しません。アプローチ

の仕方にしても、助言の仕方にしても、相手に合わせて変えていく必要があるのです。展望と柔軟性。これが、専門家に重要な要素なのではないでしょうか。

もう一つ加えるとすれば、私はよく、杉山リーダーから「この仕事は体が資本やで」と言われてきました。体力をそして気力。体力がなければ、気力はわいてきません。次の日の体力を養っておかないと、彼らと十分に向き合えないのです。

技術協力に関しては、単に持っているものを与えるということではなくて、貯金している中から機を逃さずというか、適切な技術を適切なタイミングで適切な人に伝えていくということが大切なのだと思います。欲張らずに、段階的に、今必要なものを。だから、技術協力というのは、決して1人で完結するものではなく、引き継いで、目標に達するまでずっと続いていくものというのが私の解釈です。

S M A S S Eプロジェクトの専門家は長く活動を続けた人たちも多いのですが、後は頼みましたよ、というように引き継いでいるので、私も目処がつくまではやり遂げたいと思っています。

このフェーズ3の中では、既に理数科プロジェクトを始めたアフリカの周りの国々も育ってきていき、ネットワークの網の目が細かくなっていくことを期待しています。各々の国が培ってきた経験を発展させ、お互いに学びあいながら、新しい展開を生み出していくことが重要

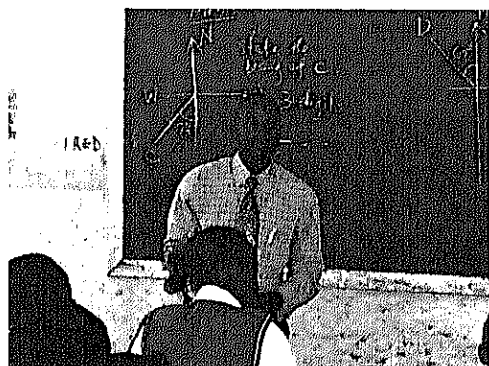
だと思っています。

S M A S S E プロジェクトは、スコープ（業務範囲）がどんどん広がってきましたが、アフリカから全世界にまで行こうと考えているわけではありません。S M A S S E プロジェクトが目指すものは、あくまでもアフリカの理数科教育の向上です。

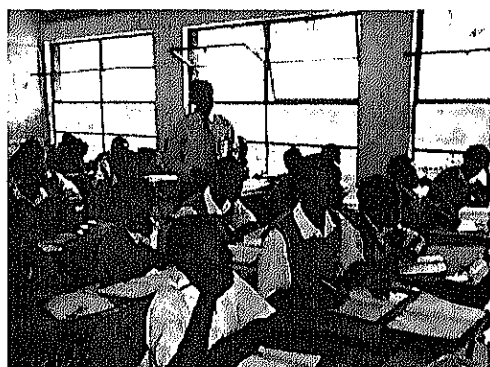
私は、ここに来る前に日本の学校で学んだことが本当に多かつたなと思っています。学校では、教科指導以外の場面で学ぶことがたくさんありました。教科のことを考えて明日の授業の準備をする時間は1日のうちのほんのわずかしがなく、子どもと生徒会活動や部活動に関わったり、同僚と行事の準備などをしていたりということが多いのです。でもその日常の学校生活の中に、教育があるのだと思います。なにげなく子どもと交わす言葉の中に、思わぬ発見や時にはS O S が含まれていることがあります。無駄だと思われることも、実は無駄ではないのが教育なのです。コミュニケーションをしても、9割は雑談だったり、世間話だったりします。けれどその中で、「これ」というものをすくい出して、心に留めておく。そうすると、あるとき色々なことが繋がって、相手のことをよりよく理解できたり、いい解決法が浮かんだりします。そして、この小さなことの積み重ねが仕事をする上でのヒントになっているのです。

子どもたちが大好きだということは、世界中のどこにいても変わらないので、私はアフリ

カでも日本でも、常に子どもたちや子どもたちを包む社会環境を良くしていくための仕事をし続けていきたいと思っています。こうしたアフリカでのチャレンジを、いつかまた日本の子どもたちにも語り伝える日が来ることをとても楽しみにしながら。・・・」



授業中の数学教師



授業中の様子



食事しながらつづく生徒

ケニアの教育事情（初中等教育を中心として）

教育一般事情

ケニアの教育制度は8-4-4制である。就学前を除く各教育レベル修了時に国家試験が課せられ、試験の成績により進学の可否と進路が決定される。2003年、アクセスと質の不均衡是正のため初等教育を完全無償化し、初等教育就学者が590万人（2002年）から820万人（2007年）へ急激に拡大した。それに伴い、中等学校の生徒数も80万人（2002年）から120万人（2007年）へと増加した。政府は、小学校を卒業した生徒の70%以上が中学校に進学できるような政策を実行していくとし、2008年から中等教育無償化が開始された。

教育行政

教育省は教育専門部門と官房部門からなる。専門部門の下には、就学前、初等、中等及び高等教育、指導主事部等があり、それぞれはProvince（州に相当）やDistrict（県に相当）等の地方自治体に出先を設けており、初等教育を除きかなり中央集権化されている。地方には教育委員会に相当するPEB（Provincial Education Board）、DEB（District Education Board）等が設けられ、初・中等教育の運営・管理を行っている。初・中等教育の教員は、TSC（Teachers Service Commission）に雇用されており、この組織は地方自治体に出先を設けて人事管理を行っている。

ケニアでは国家予算の約25%が教育に配分されているが、予算の約80%は人件費に割り当てられており、事業費がほとんどないのが実情である。このため、地方の末端まで支援が行き届かないのが実情で、行政が十分に機能していないといえる。特に、教育のコスト・シェアリングが導入されてからは、初・中等学校に対する財政的支援は教員の派遣のみとなった。したがって、初等教育は制度上無償となっているが、保護者は施設費、教材費等の名目で負担を強いられており、この経費負担がUPE（Universal Primary Education）達成の障害となっている。

援助動向

国際・二国間援助機関による協力は、1990年以前は高等教育、それ以降は初等教育を中心に進められてきた。中等教育分野については、世界銀行やアフリカ開発銀行、英国国際援助庁（DFID）による科学実験器具配布などが極めて限定的に実施されただけで、現在日本以外の援助機関から支援は受けていない（2007年時点）。なお、現職教員研修分野については1996年から英国が初等教育において実施したが、現在は完了している。

【参考資料】

- ・キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析：ケニア中等理数科教育強化プロジェクト -- 国際協力機構国際協力総合研修所, 2007
- ・ケニア 中等理数科教育強化計画プロジェクトフェーズ2 ウェブサイト

第3部

カウンターパートからの手紙



SMASSE-WECSAでの集合写真

サムエル・K・キベ (Samuel K. Kibe) 氏からの頼り

JICAケニア事務所在外専門調整員

(元ケニア中等学校校長会会長)

日本人専門家の皆様へ

SMASSプロジェクトでは、日本人専門家とケニア人カウンターパートの仕事上の関係はとて友好的で、常に仕事に集中し、学問的な、あるいは人種的な偏見を持つこともなくお互いを理解しようとしていたと思います。プロジェクト調整員の高橋氏や長沼氏をはじめ、教科専門家の皆さんは、ケニア人カウンターパートに対して上から指示を与える上司としてではなく、同じ目の高さで考える同僚として振舞ってくれました。

武村先生とは、プロジェクトについてだけでなく、広く教育問題について議論する機会がありました。彼はカリキュラム開発や科学教育の分野における世界的権威であるにも関わらず、他の専門家と同様、カウンターパートにひとりの同僚として接してくれました。

こうしたカウンターパートとの関係の築き方や、プロジェクト成功のための専門家の役割と責任の果たし方について、今後派遣される日本人専門家の皆さんが杉山氏や他の専門家に



杉山氏について語るキベ氏

学び、做ってくださることを期待しています。

杉山リーダーへ

私が初めて杉山氏に出会ったのは1996年11月、エチオピア航空機墜落事故で九死に一生を得た杉山氏がナイロビ病院に入院していたときでした。当時私は、ケニアの中等学校校長会の会長としており、基礎調査でナイロビに来る杉山氏と会う約束をしていたのです。そのときは、その後11年以上にわたって彼と一緒にS M A S S Eプロジェクトに携わることになるとは夢にも思っていませんでした。

私は1997年1月からJICAケニア事務所
の在外専門調整員として働きはじめ、199

8年7月に杉山氏がSMASSEのチーフアドバイザーとして着任して以来、彼とはプロジェクトの実施方針や将来の方向性、また教員の士気や教育の質の向上に関して、互いの経験に基づいて率直に意見交換をしてきました。

私自身がそうであったように、プロジェクトのケニア人カウンターパートや教育省関係者は、彼の人となりと仕事ぶりに敬意を抱き、触発され、自らのパフォーマンスも向上させていきました。杉山氏は、教育省次官のカレガ氏に対しても、必要があればすぐ電話で約束を取りつけ、SMASSEが目指すべき未来やその具現化への道を共有し、承認とサポートを取りつけていきました。カレガ氏も、いつも杉山氏のことを「ムゼイ（年を重ね経験豊かな尊敬すべき人、長老）」と呼んでいました。

一体、杉山氏の何が周囲を惹きつけ、動かし、プロジェクトを発展させてきたのでしょうか。その答えは、彼の人と仕事に向き合う姿勢と、その背景にある圧倒的な知識量だったと私は思います。

杉山氏はしばしば寡黙な人として捉えられがちですが、それは周りの話に熱心に耳を傾けている証拠です。重要な話し合いでは、同僚から意見を募り、彼らの声をまとめながらそつ

と方向性を提案する。忍耐強さを持ちながら、一度合意された物事はどンドン前に進めていく。そんな彼の人や仕事への向き合い方は、ボスとしてというよりも、責任感溢れる一同僚の姿勢と言うべきものでした。

杉山氏と私は、業務時間内外に関わらず、プロジェクトのビジョンや使命はもちろんのこと、教育の理論・実践や、質の向上とアクセスの改善をどのように両立させるのか、そして教師の士気をどのように高めるのかという点について、互いの経験やアイデアを交し合っていました。

彼は同僚にも勤勉さと完成度を求めましたが、そこにはいつも思いやりとサポートがあり、彼自身が自ら熱心に完璧に仕事をする実践者だったのです。実力とカリスマ性を兼ね備えていながら、決して自分の地位や権力を振りかざさない杉山氏を、私たちは皆信頼していました。

そして、私が最も驚かされたのは、杉山氏が流暢なスワヒリ語を話すだけでなく、アフリカの多様な文化、歴史、政治にはじまり、様々な国の公務員の特性や官僚的しきたり、そして他ドナーの仕事の進め方に至るまで、非常に幅広い知識を持っていたことです。彼の何段もある引き出しから出されるヒントは、他ドナー関係者と接するときなどに大変役立つものです。彼の豊富な語彙と知識量は、膨大な読書量に比例するものと気づいたのは後にな

ってからでしたが、これは確実に、プロジェクト内外からのSMASSEへのサポートを喚起させたものだと思います。

杉山氏はまた、「日本への貢献」という視点も忘れず、日本のODAを活かした協力を広げていったのだと思います。これは、1998年から2008年の間のSMASSEの拡大や、SMASSE・WESSAの展開においても見て取ることができます。こうした彼の姿勢と、その背景にある知識が、今日までのSMASSEを成功に導いたのだと思います。

最後に、ケニア関係者を代表して、杉山氏のアフリカの理数科教育に対する情熱と貢献に心から敬意と感謝の意を伝えるとともに、一日も早い病気の回復をお祈りしています。

プロジェクトについて語るアフリカ理数科・技術教育センター (CEMASTEA) の
カウンターパートたち



レレイ (Pelula J. Lelei)
現CEMASTEA所長



ワイトウトゥ (Michael M. Waitutu)
物理教科長



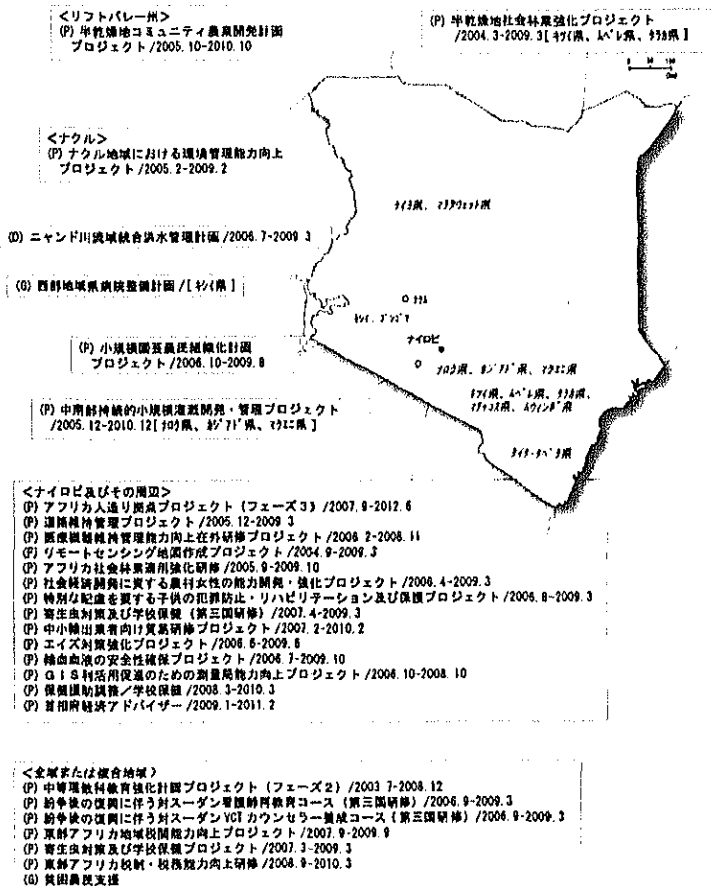
ワイハヤ (Mary Wakhaya)
数学講師

ケニア案件配置図

(P) 技術協力プロジェクト (O) 調査調査/調査調査型技術協力 (Q) 無償資金協力 (L) 有償資金協力

Kenya

2008年10月1日基準



注: プロ: 実施中及び実施予定案件 (期間又は有効期限終了予定)、個別案件は除く
 計画: 実施中及び実施予定案件 (開始日本格調査開始～P/A予定)
 予定: 2008年度案件 (白に白字) (A: 国連)
 計画: 2008年度案件 (黒に黒字) (G: 国連)